

平成 26 年 9 月 5 日  
第 1 回岐阜県障害者施策推進協議会

## 第 2 期岐阜県障がい者支援プランの進捗状況（平成 25 年度実績）

### 1 第 2 期岐阜県障がい者支援プランについて

#### (1) 第 2 期岐阜県障がい者支援プランの概要

##### ■計画の趣旨・目的

障害者基本法第 11 条第 2 項の規定に基づく「都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画」として策定するものであり、県の障がい者福祉施策推進にあたっての基本的な考え方や具体的な実施施策及び各種サービスの達成目標等を包括的に記述し、今後の障がい者福祉施策の総合的な推進を図ります。

##### ■計画期間

平成 22 年～26 年まで（5 年間）

##### ■基本目標

障がいのある人が安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を進める。

##### ■施策体系

I 社会環境分野	II 自律・社会参加分野
III 日常生活分野	IV 保健・医療分野

##### ■達成目標

各分野別に計 21 項目

#### (2) 岐阜県障害福祉計画との関係

○障害者総合支援法に基づき県で定めている岐阜県障害福祉計画は、障がい者支援プランにおける特定分野（サービス等の提供）について目標数値等の設定を行うものです。

○第 2 期岐阜県障がい者支援プラン及び第 3 期岐阜県障害福祉計画は、平成 27 年 3 月に、ともに改定の時期を迎えます。

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
障害者基本計画（国） （計画期間：10 年）					障害者基本計画 （第 2 次計画）								障害者基本計画 （第 3 次計画）				
岐阜県障がい者支援プラン （計画期間：5 年）				第 1 期					第 2 期								
岐阜県障害福祉計画 （計画期間：3 年）				第 1 期			第 2 期			第 3 期							

#### (3) 両計画の進捗管理

○両計画の進捗状況等は、岐阜県障害者施策推進協議会において報告し、適切な進捗管理を行うこととされています。

※障害者基本法の一部改正（平成 23 年度）に伴い、施策推進協議会の所掌事務に、「障害者に関する施策の実施状況の監視」という規定が追加されました。

○また、障害者基本計画（岐阜県では「障がい者支援プラン」）については、内閣府が各市町村も含めた策定状況を年 1 回調査しており、障害福祉計画についても厚生労働省において数値目標を設定した項目ごとに都道府県別進捗状況を調査し、毎年公表されることとなっています。

## 2 第2期障がい者支援プランの進捗状況

「第2期岐阜県障がい者支援プラン」に記載された施策の平成25年度実績について、主なものを以下のとおりまとめました。

各分野別の取組状況及び数値目標の達成状況については、別紙「第2期障がい者支援プラン第4章分野別施策の今後の取組」「第2期障がい者支援プラン目標達成の状況」をご覧ください。(以下※については数値目標の達成状況を示しています(平成25年度末時点))

### I 社会環境分野

#### 1. 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

##### ○障がい者虐待防止・権利擁護研修

事業所従事者研修(参加者96人)平成26年1月22日開催

相談窓口職員研修(参加者89人)平成25年11月22日開催

##### ○特別支援学校の児童生徒と幼稚園、小中学校の園児、児童生徒との交流及び共同学習を1,275回実施

##### ○放課後児童クラブの障がい児受入実績に応じた加算

56クラブに対して加算を実施 受入加算額:47,357千円

#### 2. 福祉を支える地域社会の構築

##### ○県ボランティアフェスティバル 平成26年9月27日・28日開催(各務原市)

ボランティア活動の一層のネットワーク形成と活動促進を目的に実施、

災害救援、防災等のボランティア団体の実践発表、東北の障がい者施設の製品販売等

##### ○「ボランティア・市民活動の手引き」作成

25,000部作成し、県内小中学校、市町村社協、教育委員会等に配布

#### 3. 福祉のまちづくりの推進

##### ○視覚障がい者誘導ブロック設置、安全な歩行環境の確保

(都)中濃大橋御嵩線 L=370m

##### ○信号機への視覚障がい者用付加装置等の設置

・視覚障がい者用付加装置:4基 4,040千円

・信号灯器LED化:17式 20,373千円

・視覚障がい者用横断帯 11本 4,536千円(うち横断帯張り替え10本)

※歩行空間(バリアフリー新法に規定されている特定道路)のバリアフリー化率 84.5%

※乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合 23.5%

※交番及び駐在所の改築、改修においてスロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合 37.9%(224施設のうち85施設整備)

#### 4. 身近な相談支援体制の確立

○高齢者・障がい者本人、家族等が抱える福祉・医療生活などの悩み・相談に対応するため、福祉総合相談窓口（福祉なんでも110番）を設置するとともに、各種相談機関との連携及び市町村、民間社会福祉施設などへの支援を実施

- ・福祉総合相談窓口 相談件数：1,618件
- ・関係機関連絡会議の開催
- ・市町村窓口担当職員等研修会 6回 170人

○市町村自立支援協議会の設置・運営を支援する特別アドバイザーを設置・派遣し、相談支援体制の整備や活性化を図る。

障害者相談支援体制整備事業 委託先 1法人（岐阜圏域）

※地域自立支援協議会を設置した市町村の割合 88%

#### 5. 情報環境の整備

○広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版の制作

希望者への発送、市町村、図書館などの公共施設において共用（点字版：388部、音声版：242部（3月実績））

○手話通訳者、要約筆記奉仕員養成派遣

手話通訳者派遣：239件 要約筆記者（奉仕員）派遣：69件

※手話通訳者の養成 240人（平成25年度は12を養成）

※盲ろう者通訳・介助者の養成 242人（平成25年度は18を養成）

※要約筆記（手書き奉仕員の養成）

現在県では要約筆記奉仕員から要約筆記者への移行研修を実施

（移行研修修了者16名）

#### 6. 安全な暮らしの確保（防災・防犯対策）

○社会福祉施設の周辺36か所において、土石流が発生する恐れのある溪流や急傾斜地等に保全対策を実施。

○特別支援学校等に対する防犯指導等の実施

・警察官等による防犯教室 14件、不審者対応訓練 12件

#### 7. 福祉人材の確保支援と育成

○県内の高等学校を訪問し、福祉分野への仕事を希望する高校生や進路指導教諭を対象に、福祉の仕事の内容や資格取得方法等についての説明会を開催（延べ9校 220人）

○職場体験事業 実施施設63事業所（延べ87事業所） 参加人数87人（延べ162日）

## II 自律・社会参加分野

### 1. 教育の充実

○飛騨古城特別支援学校及び下呂特別支援学校の開校（平成 25 年 4 月、小学部・中学部・高等部設置、知的障がい、肢体不自由及び病弱に対応）、岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜南部特別支援学校（仮称）の建設

※特別支援学校の新設校の整備の割合 90.0%（20 校中 18 校）  
（子どもかがやきプランに基づく特別支援学校の整備）

○児童生徒の安全通学の確保と適正就学の推進を図るため、特別支援学校のスクールバスを 3 台整備（大型バス 2 台、マイクロバス 1 台）

※スクールバスの片道乗車時間が 60 分を超える児童生徒の割合 8.6%

○特別支援学校のセンター的機能により、特別支援学校の教員が地域の学校等から要請を受け、相談、研修を年間延べ 1,907 回実施

※小中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合（小学校）95.5%

※小中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合（中学校）93.1%

### 2. 雇用・就労の促進

○障がい者就職合同面接会実施

参加企業 44 社、参加者（障がい者）193 人、うち就職決定者数 26 人

○積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業（障害者雇用率 4%以上）及び授産施設や小規模作業所などから県が優先的に物品等を調達（ハート購入制度）

障害者雇用努力企業 件数 41 件、金額 627 千円

小規模作業所等 件数 305 件、金額 7,414 千円

計 346 件、金額 8,041 千円

○障がい者が、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持てるよう、岐阜県障がい者技能競技大会（アビリンピック）を開催（参加者 71 人）

○障がい者雇用に不安のある企業と、一般就労経験がないなどの不安を抱える障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため、準備・訓練の場として短期の職場実習を実施（職場実習実施人数：136 人、うち実習後の雇用者数：84 人）

○障がい者の法定雇用率未達成企業等を対象として障がい者雇用への認識と理解を求めるセミナーを開催（参加事業所数 47 事業所）

※民間企業における障がい者法定雇用率の達成 1.74%

※障がい者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数 562 人

※授産施設等の平均工賃月額 25 年度未公表（24 年度 11,708 円）

### 3. 外出や移動の支援

- 身体障がい者補助犬の貸与（貸与実績なし）

### 4. 障がい者スポーツ、芸術・文化活動の充実

- 障がい者ふれあい福祉フェア開催（9月13日～15日）

- 障がい者の制作した絵画等の貸出、作品応募、表彰  
応募作品 34、登録作品 34、貸出件数 16

- 県立図書館でのサービス

- ・郵送サービス 利用件数 135 件
- ・対面読書 利用件数 13 件、26 時間
- ・貸出録音資料 DAISY 1,252 タイトル、カセット 230 タイトル
- ・AV 資料貸出 CD438 点、カセット 29 点
- ・制作 録音図書 DAISY 21 タイトル、その他 210 タイトル

- 放送大学岐阜学習センターにおける入学料、授業料助成

身体障がい者及び精神障がい者の学習活動に必要な経費（入学料、授業料）の 2 分の 1 の額を助成（24 件、計 280,375 円）

### Ⅲ 日常生活分野

---

#### 1. 障がい者の地域生活支援

- 県営住宅の募集戸数全体の5割を優先入居の枠として割り当て（6世帯）
- 県営住宅の1階又はEV設置棟空き部屋について、手摺の設置、段差の解消、レバーハンドル化、浴室やトイレの改修等を13戸で実施
- 保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制を整備（県内全7保健所で実施）
- 地域で生活をしている精神障がい者をピアサポーターとして、退院支援員とともに入院患者の地域移行を促進（ピアサポーター数 延べ12名）  
（ピアサポート： ピア（peer）＝仲間。当事者同士の支援）
- 地域移行支援事業 保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催（開催回16回）

※難病ホームヘルパーの養成	981人（80人増加）
※福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数	197戸（13戸増加）

#### 2. 施設入所への環境・サービスの質の向上

- 法の一部改正に基づき、介護職員等によるたん吸引等の実施可能な人材を養成  
受講者 74人（特定の者対象）

#### 3. 所得保障制度及び経済的負担軽減制度の活用促進

- 障がい者（児）が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した「岐阜県障がい者福祉の手引」を作成、配布し制度等の周知を図った。また、より広範に周知できるよう、岐阜県障がい者手引のデータを県ホームページ上に掲載した。

## IV. 保健・医療分野

### 1. 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 壮年期からの健康づくりと、脳卒中や心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るために、市町村が40歳以上の居住者を対象として行う健康増進事業に対し助成  
市町村への補助額 75,499千円
- 要支援難病患者や在宅療養児に対し、保健師等による訪問相談を行い、療養生活を支援  
訪問延べ件数 115件
- 難病患者と直接ふれあい、具体的な支援を行う難病患者在宅療養応援員を養成し、難病患者が安心して、生きがいを持って在宅療養生活を送ることができるよう整備  
難病患者在宅療養応援員活動延べ件数 1,520件、難病患者在宅療養応援員研修会1回
- 医療機関からの報告書に基づき、医療機能をHP上で公表 年間アクセス件数 88,075件

### 2. 障がい者に対する適切な保健・医療サービスの充実

- 障がい者施設にて歯科健診を実施 52回、943人受診
- 保健所における精神保健福祉相談の開催 開催回数 176回
- 高次脳機能障がいに係る研修会の実施  
専門研修（福祉専門職等を対象） 66人（年2回開催）  
フォーラム（一般県民を対象） 176人

### 3. 障がい児療育体制の構築

- 障がい児の受け入れが可能な保育所が増加するよう市町村に協力依頼  
障がい児受け入れ可能保育所数：407か所（96.7%）
- 在宅の発達障がい児や重症心身障がい児に対し、訪問、外来等により専門的な療育支援を県内の8施設に委託し実施  
訪問療育 100件、外来療育 509件、療育技術指導 26件  
※総合療育センター 現在は、総合療育拠点施設としての、希望が丘学園の再整備及び県総合医療センター障がい児病棟の整備を推進

### 4. リハビリテーション体制の充実

- 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病を中心とした生活習慣病について、医療機関の連携を促進し、地域における切れ目のない医療提供体制の構築を図るため、関係機関による代表者会議、実務者検討会の開催、地域医療連携パスの普及啓発を実施  
パス検討会議、ネットワーク会議、従事者向け研修会 5圏域において実施





# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章達成目標の達成状況

## 【H25年度末評価 凡例】

評価	④までの進捗率
A	90以上
B	70以上90未満
C	40以上70未満
D	20以上40未満
E	0以上20未満

## 【I】社会環境分野

項目	設定事項	設定単位	H21末 見込 (基準値)	H25年度末 実績	H25年度末 暫定目標	H25末 までの 増加分	H25末 目標までの 増加分	③までの 進捗率	H26年度 末目標	H26末目標 までの 増加分	④までの 進捗率	H25年度末 評価(A~E)	担当課
1	歩行空間(バリアフリー新法に規定されている特定道路)のバリアフリー化率	%	66.9	84.5	73.4	17.6	6.5	270.8	75.0	8.1	217.3	A	道路維持課
2	乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合	%	16.5	23.5	27.3	7.0	10.8	64.8	30.0	13.5	-	C	公共交通課
3	手話通訳者の養成	人	184	240	249	56	65	86.2	265	81	69.1	B	障害福祉課
4	盲ろう者通訳・介助者の養成	人	178	242.0	213	64	35	182.9	221	43	148.8	A	障害福祉課
5	要約筆記(手書き)奉仕員の養成	人	140	-	176	-	36	-	185	45	-	-	障害福祉課
6	交番及び駐在所の改築、改修において、スロープ、自動ドア、ローカー、客溜の整備が行われた割合	%	34.8	37.9	42.0	3.1	7.2	43.1	43.8	9.0	34.4	C	県警 整備施設課

分析・今後の課題等

バス事業者は厳しい経営状況が続いており、車両の更新が進まないことがある。  
今後は、補助制度の拡大が必要である。

・例年定員20名の養成講座を開設し、H25年度までに年間平均14名の手話通訳者を養成してきた。  
・今後は、岐阜圏域以外で講座を開催するなど、新たな受講者を獲得するため、手話通訳者養成講座の在り方を検討する。

・例年定員20名の養成講座を開設し、平成25年度までに年間平均16名の通訳・介助者を養成してきており、ほぼ目標を達成している状況である。  
・42時間の限られた講座時間で学べることはごくわずかなため、今後は研修修了者が即現場で活躍できるように、研修内容の充実を検討するとともに、過去の研修修了者の質を維持するために、現任者に対する研修の実施を検討するなど、質の高い人材の確保を進める必要がある。

・平成23年度末では要約筆記奉仕員の養成を行ってきたが、要約筆記奉仕員の養成からよりレベルの高い要約筆記者を養成することとなり、平成24・25年度に移行研修を実施した。平成26年度より要約筆記者養成講座を開催する。  
・今後は、岐阜圏域以外で講座を開催するなど、新たな受講者を獲得するため、要約筆記者養成講座の在り方等を検討する。

交番・駐在所224施設のうちH25年度末までに計85施設について整備している。  
今後は整備計画に基づき、予算措置された施設について改築等を実施のうえ未整備率の解消を図る。

# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章達成目標の達成状況

7	地域自立支援協議会を設置した市町村の割合	設置率 %	85.7	88	97.2	2.3	11.5	20.0	100	14.3	16.1	D	H26年度内に設置予定。	障害福祉課
---	----------------------	-------	------	----	------	-----	------	------	-----	------	------	---	--------------	-------

## 【Ⅱ】自律・社会参加分野

項目	設定事項	設定単位	H21末見込(基準値)	H25年度末実績	H25年度末暫定目標	H25末までの増加分	H25末暫定目標までの増加分	③までの進捗率	H26年度末目標	H26末日までの増加分	④までの進捗率	H25年度末評価(A~E)	分析・今後の課題等	担当課
8	特別支援学校の新設校の整備の割合	%	80.0	90.0	88.0	10.0	8.0	125.0	90.0	10.0	100.0	A	平成23年度可成特別支援学校、平成25年度飛騨吉成特別支援学校、下呂特別支援学校が開校した。残り2校開校予定。	特別支援教育課
9	スクールバスの片道乗車時間が60分を超える児童生徒の割合	%	19.0	8.6	11.0	-10.4	-8.0	130.0	9.0	-10.0	104.0	A	スクールバス整備を進めたことで、片道乗車時間が60分を超える児童生徒は減少した。	特別支援教育課
10	小学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合	%	73.6	95.5	94.8	21.9	21.2	103.3	100.0	26.4	83.0	A	作成率の向上と共に、活用・引継のツールとして機能するよう、各学校への指導を行う必要がある。	特別支援教育課
11	中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合	%	72.3	93.1	94.5	20.8	22.2	93.7	100.0	27.7	75.1	A	作成率の向上と共に、活用・引継のツールとして機能するよう、各学校への指導を行う必要がある。	特別支援教育課
12	民間企業における障がい者法定雇用率の達成	%	1.69	1.74	2.0	0.05	0.31	16.1	2.0	0.31	16.6	E	・障がい者の雇用状況は改善が見られるが、依然企業は雇用に対する認識が弱いと考えられる。 ・今後は障がい者の雇用を拡大するため、主に障がい者を雇用できる企業の開拓に注力する。 【参考 岐阜県の雇用状況】(各年度6月1日時点) <知事部局法定雇用率2.30%> ・H26実績:2.44% ・H25実績:2.41% <教育委員会法定雇用率2.20%> ・H26実績:2.24% ・H25実績:2.12%	労働雇用課
13	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数	人	364	562	684	198	320	61.9	764	400.0	49.5	C	受講者を増加させるために、より訓練の周知に努める。	労働雇用課

# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章達成目標の達成状況

14	授産施設等の平均工賃月額	円	円	10,222	11,756	18045	1534	7823	19.6	20,000	9,778	15.7	E	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の就労継続支援B型事業所における平均工賃は増加傾向にあるものの全国平均を下回っている。</li> <li>※平均工賃月額 県 H22 11,028円⇒H24 11,708円 全国 H22 13,443円⇒H24 14,190円</li> <li>・また、運営法人の方針や利用者の障がい種別・程度等により、事業所によって平均工賃に大きなばらつきがあり、各レベルに応じた工賃向上支援を検討する必要がある。</li> </ul>	障害福祉課
15	福祉友愛プールの再整備	円	-	-	福祉友愛プールの再整備を推進します	福祉友愛プールの再整備を推進します	福祉友愛プールの再整備を推進します	福祉友愛プールの再整備を推進します	福祉友愛プールの再整備を推進します	福祉友愛プールの再整備を推進します	福祉友愛プールの再整備を推進します	-	-	-	障害福祉課

## 【Ⅲ】日常生活分野

項目	設定事項	設定単位	H21末見込(基準値)	H25年度末実績	H25年度末暫定目標	H25末までの増加分	H25末暫定目標までの増加分	③までの進捗率	H26年度末目標	H26末目標までの増加分	④までの進捗率	H25年度末評価(A~E)	担当課	
16	ガイドヘルパーの養成(視覚・全身性)	養成人数	2,491	-	2,491	302	328	92.1	3,241	410	73.7	-	分析・今後の課題等  ・平成23年度まではおおよそ順調に養成が進んだ。 ・平成24年度からは、より広範囲の内容について研修を行う同行協議従事者養成研修に移行。 ・平成25年度は趣柄や旨う者についての講義も実施	障害福祉課
17	難病ホームヘルパーの養成	養成人数	679	981	1,007	302	328	92.1	1,089	410	73.7	A	・例年約80名を養成し、H25年度までに981名養成した。 ・平成26年度までには、目標達成率が97.9%になる。	保健医療課
18	福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数	供給戸数	163	197	183	34	20	170.0	188	25	136.0	A	県営住宅長寿寿命化計画により事業を積極的に行い、目標を達成。 入居率等を考慮しながら、今後も事業を推進する。	公共建築住宅課
19	障がい者・高齢者等にやさしい県営住宅戸数	供給戸数	551	642	624	91	73	124.7	642	91	100.0	A	-	公共建築住宅課

# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章達成目標の達成状況

## 【IV】保健・医療分野

項目	設定事項	設定単位	H21末見込(基準値)	H25年度末実績		H25年度末暫定目標		H25末までの増加分		H25末暫定目標までの増加分		③までの進捗率		H26年度末目標		H26末目標までの増加分		④までの進捗率		H25年度末評価(A～E)	分析・今後の課題等	担当課
				実績	588	644	②-①	③-①	(2)-(1) x 100	④	④-①	(2)-(1) x 100	④	④-①	(2)-(1) x 100							
20 園芸福祉サポーターの認定		人	548	588	644	40	96	41.7	688	120	33.3	C	平成22年度で認定制度を終了しており、活動できる園芸福祉サポーターは減少している。今後は園芸福祉サポーターの在り方を検討する必要がある。	農産園芸課								
21 総合療育拠点整備		人	-																		<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記2施設の整備によって、県内における18歳未満の重症心身障がい児の入所定員が急速に充実する一方で、18歳以上の重症心身障がい者の入所施設は、国立病院機構長良医療センターのみの状態が続く。</li> <li>・今後保護者の高齢化に伴い、現在在室で生活する重症心身障がい児者の入所需要の増加が指摘されており、本県においても、18歳以上の重症心身障がい者の入所施設の整備について検討を進める必要がある。</li> </ul>	地域医療推進課 (障害福祉課)

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
1		見出し1	見出し2	見出し3		<p>○障がい者に対する差別や偏見の解消、虐待防止を図るため、インターネット、新聞等の広報媒体を活用し、積極的な啓発活動に努めます。</p>	人権問題啓発広報業務	<p>人権週間(12月4日～12月10日)を中心に新聞、ラジオ等を活用し県民に人権尊重の理念の重要性を伝える。</p>	<p>平成25年度実績                      ・新聞・ラジオ・バスチャネルによる人権啓発広告                      ・新聞12/4、ラジオスポット12/1～12/10(計40回)、バスチャネル12/1～12/14(計約21,000回)</p>	人権施策推進課
2					24	<p>○12月3日から12月9日までの「障害者週間」を中心として、行政機関、障がい者団体、民間諸団体などが一体となって、障がい者への理解を深めるイベント等を開催します。</p>	発達障がい者支援体制整備事業	<p>国連が定めた世界自閉症啓発デー(4/2)に合わせて県民に対し啓発資料を配布することにより、自閉症への理解を深める。</p>	<p>障がい者ふれあい福祉フェア開催事業と統合し、取り組みを充実</p>	障害福祉課
3						<p>○また、国連において4月2日が「世界自閉症啓発デー」に制定されたことに伴い、県内でも自閉症をはじめとするとする発達障がいについて、関係団体とともに広く啓発活動を行います。</p>	発達障がい者支援体制整備事業	<p>国連が定めた世界自閉症啓発デー(4/2)に合わせて県民に対し啓発資料を配布することにより、自閉症への理解を深める。</p>	<p>岐阜市内及び大垣市内、多治見市内において支援団体とともに啓発活動を実施。</p>	障害福祉課
4						<p>○精神疾患や精神障がい者に対する社会的な誤解や偏見を是正するため、「こころの健康フェスティバル」の開催やこころの問題を考えるためのシンポジウムの開催等、積極的な啓発、広報に努めます。</p>	こころの健康フェスティバル開催事業	<p>講演「うつ病を克服した私」                      芸術展「花をテーマにした作品展」の展示</p>	<p>入場者数 250名</p>	保健医療課
5	I	1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進	(1)啓発広報の充実			<p>○障害福祉サービス事業所及び障害児施設等における虐待防止の取組の徹底を図るとともに、法制度の整備状況を見据えながら障がい者の虐待防止に向けた取組を推進します。</p>	障害者虐待防止対策支援事業	<p>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。</p>	<p>○連携協力体制整備事業                      平成24年10月1日より障害者虐待防止法が施行されたことを踏まえ、相談窓口職員研修において岐阜労働局及び岐阜県警による協議を実施。                      また、8月10日、中部学院大学において、岐阜県弁護士会より権利擁護担当の弁護士を招き、岐阜県権利擁護センターによるチームミーティングを開催し、H24年度事例報告および意見交換を行った。                      ○障害者虐待防止・権利擁護研修事業                      ・障害福祉サービス事業所等従事者研修及び障害福祉サービス事業所等管理者研修                      H26.122                      羽島市文化センター                      参加者：96人                      ・相談窓口職員研修                      H25.11.22                      羽島市文化センター                      参加者：89人</p>	障害福祉課
6			(2)相互理解を深める教育の推進			<p>○特別支援学校等と地域の幼稚園・保育所、小・中・高等学校との交流及び共同学習を推進するとともに、地域住民との交流の場の確保に努めます。</p>	子ども自立支援トータルサポート事業	<p>・特別支援学校のセンター的機能の充実                      ・交流圏を活かした居住地域交流促進事業(飛騨地区の特別支援学校と小中学校でモデル事業)</p>	<p>特別支援学校の児童生徒と幼稚園、小中学校の園児、児童生徒との交流及び共同学習・啓発活動を1275回実施                      ・飛騨地区の特別支援学校小中学校の児童生徒39名が居住地域校交流を実施。</p>	特別支援教育課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
7						<p>○ 保育・幼稚園児等が障がい児施設等を訪問するなど、障がい児との直接的な交流を図ることにより、就学前からの障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p> <p>○ 保護者が就労により日中家庭にいない小学校低学年児童等の放課後の健全育成を図る放課後児童クラブにおいて、集団指導が可能な障がいのある子どもへの受け入れを促進し、子育て家庭の保護者が安心して働ける環境をつくることも、障がいのある子どもと障がいのない子どもとの交流を促進します。</p> <p>○ 学校の総合的な学習の時間等を活用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p>	<p>児童教育推進事業</p> <p>幼児教育推進事業</p>	<p>岐阜県幼児教育推進会議の実施</p> <p>市町村モデル地域指定</p> <p>岐阜県幼稚園教育研究協議会による実践開発等</p>	<p>平成25年度実績</p> <p>・同じ園内の障がいのある幼児との交流を通して、障がいに関する正しい理解を促進。</p>	学校支援課
8						<p>○ 保護者が就労により日中家庭にいない小学校低学年児童等の放課後の健全育成を図る放課後児童クラブにおいて、集団指導が可能な障がいのある子どもへの受け入れを促進し、子育て家庭の保護者が安心して働ける環境をつくることも、障がいのある子どもと障がいのない子どもとの交流を促進します。</p> <p>○ 学校の総合的な学習の時間等を活用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p>	<p>放課後児童クラブの障がい児受け入れの推進</p>	<p>障がい児の受け入れを推進するため、運営費補助に障がい児の受け入れ実績に応じた加算を実施(国庫補助)</p>	<p>加算対象クラブ:56クラブ</p> <p>障がい児受け入れ加算額:47,357千円</p>	子育て支援課
9						<p>○ 学校の総合的な学習の時間等を活用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p>	<p>学校訪問</p>	<p>各教育事務所との担当指導主事が、学校の要請等に応じ訪問指導を行い、教育指導の充実を図る。</p>	<p>総合的な学習の時間等に、特別支援学校との交流活動を実施し、障がいに関する正しい理解を促進。</p>	学校支援課
10	I	1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進	(2)相互理解を深める教育の推進		25	<p>○ 支え合う福祉の「心」の醸成を図るため、高等学校等での福祉分野への進学や就労の促進にも資する福祉教育の充実とともに、県社会福祉協議会による生涯学習の観点も含めた地域ぐるみでの福祉学習の展開と発展に向けた取組を支援します。</p>	<p>県ボランティアセンター運営事業費補助金</p>	<p>ボランティア活動や福祉教育推進等のため、福祉関係ビデオ・DVD、車椅子、点字器等備品の貸出を行った。</p>	<p>ビデオ等 94件(195本)</p> <p>備品等 33件</p>	地域福祉国保課
11			(3)障がい者の権利・利益の保護		26	<p>○ 住み慣れた地域・在宅での自律した生活を支援していくため、県社会福祉協議会による、判断能力が十分でない方の財産や権利を擁護する体制の定着と充実に向けた日常生活自立支援制度への取組を支援します。また、成年後見制度についても、日常生活自立支援制度と併せて一層の周知を図ります。</p>	<p>日常生活自立支援事業</p>	<p>判断能力の十分でない方の財産や権利を擁護する体制の定着と充実に向けた取組に対する支援。</p>	<p>平成26年3月末現在の実利用件数612件</p> <p>・基幹的福祉協議会専門員会議:2回</p> <p>・関係機関・団体連絡会議:1回</p> <p>・事業担当者会議:1回</p> <p>・援助事例検討会:1回</p> <p>・生活支援員初任者研修会、現任者研修会:2回</p> <p>・セミナー開催:1回</p>	地域福祉国保課
12						<p>○ 県内福祉サービスの質の向上を図るため、利用者や社会福祉事業者等からの福祉サービス第三者評価制度に対する社会的評価の向上、評価機関の技能と質の向上など、社会福祉事業者による積極的な第三者評価の受審を促進します。</p>	<p>福祉サービスに関する第三者評価推進事業</p>	<p>公正・中立的な第三者機関による福祉サービスの評価事業を推進することにより、福祉サービスの質の向上を図る。</p>	<p>・評価調査者養成研修等、評価機関の認証、施設種別評価基準の作成、普及啓発の実施</p> <p>・平成25年度評価受審22件</p> <p>・評価調査者の養成0名(25年度未評価調査者数71名)</p>	地域福祉国保課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
13		1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進	(3)障がい者の権利・利益の保護		26	○利用者からの苦情は、利用者の立場に立った福祉サービスの実質の向上に繋げるための真摯な情報とも考えられます。このため、施設監査をはじめ様々な機会を捉えた社会福祉事業者に対する指導や、岐阜県運営適正化委員会(県社会福祉協議会)の機能強化に向けた支援などにより、利用者の苦情が円滑に解決されるとともに、利用者からの苦情や意見が、事業者による経営改善とサービスの質の向上に繋がる体制づくりを促進します。	運営適正化委員会設置運営費補助金	福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するため、助言相談、調査、あせせん等を行う運営適正化委員会に対する支援。	平成25年度実績 ・運営適正化委員会(苦情解決合議体、運営監視合議体)の運営、広報啓発、巡回指導、調査研究の実施 ・平成25年度、苦情受付55件(うち相談助言38件、紹介伝達12件、その他5件)	地域福祉国保課
14			(1)地域での支え合い活動の発展支援		27	○第二期岐阜県地域福祉支援計画(平成21年3月)に基づき、県社会福祉協議会との連携のもと、市町村地域福祉計画の実践等として、市町村と市町村社会福祉協議会による、支え合いの福祉コミュニティ創造に向けた制度外サービスを担当活動団体の設立や、拠点づくりを契機とした活動発展のための基盤・体制整備などへの取組を支援します。	地域支え合い体制づくり事業費補助金	地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを進めるために、活動団体の立ち上げの支援や活動拠点の整備、人材の育成等を支援する。	・13市町村において15事業を支援(16,486千円) ・11市町村社協において15事業を支援(県社協経由で実施)(18,263千円)	地域福祉国保課
15						○県ポランティアセンター(県社会福祉協議会)による専門的な情報提供やポランティアの広域的なマッチングなど次の機能充実に向けた取組への支援を通して、地域におけるポランティア活動の振興拠点である市町村ポランティアセンターの機能と認知度の向上を支援します。	県ポランティアセンター運営事業費補助金	センター事業の効率的推進を図るため、ポランティア活動等事業の推進方策等について協議を行った。	運営委員会 2回(7月、3月)開催	地域福祉国保課
16	I	2 福祉を支える地域社会の構築	(2)県ポランティア・市民活動支援センターにおけるポランティア活動の促進		28	・各種フォーラムなど機会を捉えた地域での支え合い意識・ポランティア意識の高揚 ・第二期岐阜県地域福祉支援計画(平成21年3月)に基づく、地域での支え合い活動団体の設立と活動発展の支援	県ポランティアセンター運営事業費補助金	地域社会における様々な分野で活躍しているポランティアがそれぞれ活動の促進を図ることを目的に、県ポランティアフェスティバルを開催。「居場所づくり」をテーマにして活躍しているポランティア活動団体が実践発表したり、セルブパザールとして障がい者施設製品の販売を実施した。	県ポランティアフェスティバル開催1回(9月・各務原市)	地域福祉国保課
17						・ポランティア意識の高揚や、ポランティアの抱い手の頼り起しと参加の呼びかけ、ポランティアセンターの認知度向上に向け、「ポランティア・市民活動の手引き」の作成をはじめ効果的な広報の実施	県ポランティアセンター運営事業費補助金	岐阜県ポランティア活動振興基金助成事業により、県内で福祉ポランティア活動に取り組む団体に対して、活動に必要な経費の一部を助成した。	5団体に対して計84.3千円を助成。	地域福祉国保課
18						・ポランティア活動の高揚や、ポランティアの抱い手の頼り起しと参加の呼びかけ、ポランティアセンターの認知度向上に向け、「ポランティア・市民活動の手引き」の作成をはじめ効果的な広報の実施	県ポランティアセンター運営事業費補助金	①ポランティア・市民活動に対する意識啓発と参加促進のため、ポランティア市民活動の基礎的知識や先進的な活動内容を紹介した手引きをリニューアルして発行した。 ②ポランティア団体、NPO法人等の活動を紹介する市民活動事例集を作成した。	①「ポランティア・市民活動の手引き」の発行 25,000部(市町村社協、県内小中学校、教育委員会等に配布) ②HPに掲載	地域福祉国保課
19					28	・地域でのポランティア活動の中心となるリーダーの発掘と育成	県ポランティアセンター運営事業費補助金	ポランティア団体の協力活動等を促進するため、市町村ポランティア連絡協議会の代表者を対象に、活動実践報告等を行った。	「市町村ポランティア連絡協議会」代表者会議11回(7月)	地域福祉国保課





# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
27						○ 障がい者等に配慮した建築物の建設、改修等の相談に対して専門的な指導、助言を行うためのアドバイザーとして、福祉のまちづくりインストラクターを紹介いたします。	福祉のまちづくりインストラクター	岐阜県内で活躍する建築士のうち、建築やまちづくりに対する高い知識とボランティア精神に富む者に対し知事が「福祉のまちづくりインストラクター」として委嘱し、「安心して暮らせる岐阜県づくり」のため、高齢者・身体障がい者に配慮した建築物の計画の指導・助言を行う。	平成25年度実績 福祉のまちづくりインストラクター数：35名(平成25年度末時点)	建築指導課
28			(1)ひととやさしいまちづくりの推進		30	○ 都市公園や水辺空間等においては、障がい者や高齢者が体適に利用できるよう、園路の段差解消を行うとともに、ベンチ等の休憩施設、身体障がい者用のトイレや車いす使用者用駐車スペースの整備を促進します。	防災・安全社会資本整備交付金	・林道施設の整備	養老公園 ベンチテーパー更新 N=15基 岐阜県百年公園 東屋更新N=2基	街路公園課
29						○ 県内の幹線道路に設置される道の駅について、身体障がい者用のトイレや車いす使用者用駐車スペースを整備します。			H25年度整備箇所なし ※県内の全道の駅において整備済み	道路維持課
30						○ 障がい者等に配慮した建築物の整備を促進するため、中小企業者又は組合等に対し、その施設整備に要する経費の一部について融資を行います。	県制度融資	金融機関との協調により、高齢者、障がい者に配慮した施設設備の整備に要する経費の融資を行う。(経営合理化資金)	高齢者、障がい者に配慮した施設設備の整備に要する経費の融資実績については、経営合理化資金の資金使途の一部につき把握不能	商業・金融課
31	I	3 福祉のまちづくりの推進				○ 障がい者に安全で快適な歩行環境を確保するため、幅の広い自転車、歩行者道路の整備や段差の切り下げ、視覚障がい者誘導用ブロックの設置等に努めます。	防災・安全交付金事業 県単地方特定道路整備事業 県単街路事業(一般)	・安全な歩行空間の確保 ・既設歩道のバリアフリー化	(都)中濃大橋御高線 L=370m	街路公園課
32			(2)安全な移動、交通対策の推進		31	○ 公共交通機関における移動の円滑化を促進するため、市町村や公共交通事業者等が積極的に交通バリアフリー化に取り組むよう働きかけます。とりわけ、一定規模の旅客施設を中心とした地区においては、重点的・一体的に交通バリアフリー化が推進されるよう、関係市町村がバリアフリー新法に基づいて行う「移動円滑化基本構想」の策定を支援します。また、公共交通事業者等が実施するノンステップバスなどの低床車両の導入や旅客施設のバリアフリー化について、国とともに財政的な支援を行います。	公共 防災・安全交付金(交通・安全)(主)岐阜停車場線(金町工区) 他 バス運行対策費補助金	歩道及び自転車歩行者道の整備、またそれらに伴う段差解消や点字誘導ブロックの設置 乗合バス事業者が主として地域間幹線系統(補助対象路線)の運行の用に供する車両(ノンステップバス又はワンステップバス)の導入に係る経費(車両減価償却費等)の一部を補助	歩道整備関係事業:41箇所 6事業者の16両を対象に補助うち平成25年度新規5両	道路維持課 公共交通課
33						○ 交通バリアフリーの見地から、特別支援学校で使用するスクールバスの導入については、低床、車いす対応のリフト・スロープ等改造車両の導入を推進します。	教育環境充実費(スクールバス運営費)	県立特別支援学校に通学する児童生徒の通学就学の推進と安全運行の確保のための特別支援学校にスクールバスを整備	スクールバス3台を整備(大型バス2台、マイクロバス1台)	特別支援教育課
34						○ 視覚障がい者、車いす利用者等が安全に交差点を通行できるように、青信号時やメロディーを鳴らす音響装置のついた視覚障害者用音響信号機や押ボタンを押しことにより横断時間を確保する高齢者等感知信号機などのバリアフリー対応型信号機の整備を推進します。	交通安全施設の整備事業	視覚障害者用付加装置 4基	4,040(千円)	県警 交通規制課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野

### III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		事業名	平成25年度実績		担当課
						事業内容	事業内容				
35		見出し1	見出し2	見出し3		<p>○ 歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、緊急に対策を講ずる必要があると認められる住宅地区または商業地区を「あんしん歩行エリア」として指定し、県公安委員会と道路管理者が連携してバリアフリー対応型の交通安全施設と整備や歩道の整備等を行います。</p> <p>○ 障がい者等が安心して通行できる道路交通環境づくりを推進するため、違法・迷惑駐車、歩道や道路上の放置物件等に対する啓発活動を行います。</p>	交通安全施設の整備事業	<p>信号灯器LED化 17式</p> <p>視覚障がい者用横断帯 11本</p> <p>(うち横断帯張り替え10本)</p>	<p>平成25年度実績</p> <p>20,373(千円)</p> <p>4,536(千円)</p>	県警 交通規制課	
36		3 福祉のまちづくりの推進	(2) 安全な移動、交通対策の推進	② 安全な交通の確保	32	<p>○ 県では、広域的な相談支援体制の確立のため、圏域相談支援体制整備事業による各圏域に相談支援等に関する広域自立支援協議会の設置・運営を支援する目的として、相談支援体制整備特別アドバイザーを派遣します。平成23年度末までに、県内すべての市町村における地域自立支援協議会の設置を目指します。また、圏域障害者自立支援推進会議や相談支援体制整備特別アドバイザー等の活用により、市町村地域自立支援協議会の活性化についても併せて取り組みます。</p> <p>○ また、圏域障害者自立支援推進会議については、障がい児者に対する支援体制の整備について、地区特別支援教育連携協議会との連携を図り、情報の共有や効率的な運営に努めます。</p>	交通安全対策推進費	<p>四季の交通安全運動等を総合的に推進するとともに、県民の交通安全意識の向上を図るために、各種啓発事業を実施</p>	<p>四季の交通安全運動の実施(4月、7月、9月、12月)</p> <p>・マスメディアによる広報</p> <p>・交通安全県民大会の開催(4月)</p>	環境生活政策課	
37	I			① 市町村及び広域的な相談支援体制の確立	33	<p>○ 専門的・広域的な相談支援を行うアドバイザーを配置し、市町村との連携、就労支援などの課題や困難な分野への対応を行う。</p>	障害者相談支援体制整備事業	<p>○ 専門的・広域的な相談支援を行うアドバイザーを配置し、市町村との連携、就労支援などの課題や困難な分野への対応を行う。</p>	<p>○ 障害者相談支援体制整備事業委託先 1法人(岐阜圏域)</p>	障害福祉課	
38		4 身近な相談支援体制の確立			34	<p>○ 推進会議の発育支援前会等を活用し、障がい児の支援体制について、情報共有や意見交換を行い、整備を図る。</p>	圏域障害者自立支援推進会議(協議会)の開催	<p>○ 推進会議の発育支援前会等を活用し、障がい児の支援体制について、情報共有や意見交換を行い、整備を図る。</p>	<p>○ 圏域障害者自立支援推進会議(協議会)、地区特別支援教育連携協議会への参画</p>	障害福祉課	
39				② 専門性の高い相談支援事業の実施	34	<p>○ 発達障がい児(者)に対する支援の総合的な視点である、岐阜県立希望が丘学園の「発達支援センターのぞみ」において、発達障がいに関する各般の問題について発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を実施します。</p>	発達障害者支援センター運営事業(専門職設置事業を含む)	<p>○ センター職員7名(市町村からの研修生1名を含む)の体制で相談支援を行った。</p> <p>○ 相談支援件数 &gt; H25:2,319件(発達、就労関係) H24:2,272件(発達、就労関係)</p>	<p>○ センター職員7名(市町村からの研修生1名を含む)の体制で相談支援を行った。</p> <p>○ 相談支援件数 &gt; H25:2,319件(発達、就労関係) H24:2,272件(発達、就労関係)</p>	障害福祉課	



# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野

### III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
44				見出し3		<p>○ 総合広域ネットワークの要である、岐阜県福祉総合相談センター(岐阜県福祉事業団内)が、福祉における相談窓口の最後の砦(セーフティネット)としての機能を発揮できるよう、各種分野の相談機関との一層の連携を強化し、複合化・複雑化する相談事例に適切かつ迅速に対応できる体制を整備します。</p>	岐阜県福祉総合相談センター運営事業費	高齢者・障がい者本人、家族等が抱える福祉・医療生活などの悩み・相談に対応するため、福祉総合相談窓口(福祉なんでも110番)を設置するとともに、各種相談機関との連携及び市町村、民間社会福祉施設などへの支援を実施。	平成25年度実績 ・福祉総合相談窓口 相談件数:1618件 ・関係機関連絡会議の開催:1回 ・市町村窓口担当職員等研修会開催日数:6回 参加者数:170名	地域福祉国保課
45		4 身近な相談支援体制の確立			34	<p>○ 市町村から委託を受ける相談支援事業者は、地域の障がい者支援に関するネットワークづくりの核として位置づけられており、市町村とともに地域の障がい者支援体制整備をリードできる人材を養成する必要があります。このため、相談支援従事者研修を実施し、相談支援に係る人材の育成と、資質の向上を推進します。</p>	相談支援従事者(初任者)研修	地域の障がい者等の意向に基づき、地域生活を実現するため、相談支援に従事する者の資質の向上を図る。	受講者数 ○初任者研修 262人	障害福祉課
46						<p>○ 福祉メディアステーションと連携し、障がい特性に応じた各種研修事業やパソコン関連利用支援機器、ソフトウェアに関する展示・相談事業等の一層の充実を図ります。</p>	福祉メディアステーション運営費補助金	・パソコン初心者・初級者研修 ・就労支援事業 ・IT技術取得訓練	・基礎研修受講者:485名 ・人材育成研修受講者:21名 ・就労支援:在宅ワーカー1次試験受講6名	障害福祉課
47	I		(1)情報/バリアフリー化の推進			<p>○ 日常生活用具における情報関連機器の周知と普及に努めます。また、重度の視覚障がい者及び上肢不自由者がパソコンを利用する際に必要となる周辺機器及びソフト購入に対して助成を行います。</p>	地域生活支援事業	市町村が地域生活支援事業の一助として実施する日常生活用具に関する、助言、情報提供等を行う。また、ニュー福祉機器として対象となるパソコンについては、障がい者に助成した市町村に対し間接補助を行う。	ニュー福祉機器として以下の助成を実施。 パソコンコンピュータ:57件 音声血圧計:9件 音声ICタグレコーダー:1件 音声炊飯ジャー:1件	障害福祉課
48		5 情報環境の整備			35	<p>○ 地域で生活する外出等の困難な障がい者のパソコン利用に際し、パソコン本体や周辺機器などの利用方法等についてサポートを行うパソコンボランティアの養成・派遣事業を推進します。</p>	障がい者ITプラザ事業	・ボランティア養成・派遣 ・ITホームティーチャー派遣	・登録ボランティア:176名 (派遣実績30件) ・ITホームティーチャー:35名 (派遣実績14件)	障害福祉課
49						<p>○ 視覚障がい者に県政の情報を的確に伝え、県政への理解を深めて頂くため、県広報紙「岐阜県からのお知らせ」の点字版、音声版を配布します。</p>	県広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版の制作	視覚障がい者向けの県政情報提供手法として、障がい者に有益な情報を中心に、点字版・音声版をそれぞれ制作し、希望者及び市町村、図書館などの公共施設において共用	県広報紙(毎月発行)の点字版・音声版を制作し、発送した。 点字版:388部/月(3月分実績) 音声版:242部/月(3月分実績)	広報課
50			(2)情報提供手段の充実			<p>○ 行政情報発信の有力な媒体である県のホームページについては、音声読み上げソフトに対応したページづくりを行う等、ユニバーサルデザイン化を一層徹底します。</p>			音声読み上げソフトに対応したページづくり等について、ホームページ作成担当者を対象とした研修を実施(2回、65人)	情報企画課 (広報課)
51			(2)情報提供手段の充実		35	<p>○ 市町村相談窓口における手話のできる職員等の育成、配置について働きかけていくとともに、県民の手話等に対する理解と協力を促進します。</p>	聴覚障害者情報提供施設設置運営費	・手話教室、要約筆記体験	・手話教室、要約筆記体験 月に1回実施 参加者98名/年	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成25年度実績	平成25年度要綱	担当課
52		5 情報環境の整備	(2)情報提供手段の充実	見出し3	36	○ 視聴覚障がい者の日常生活におけるコミュニケーションを確保するため、障がい者のニーズに対応できる手話通訳者や要約筆記者(パソコンによる要約筆記を含む)及び点訳・朗読ボランティア等の人材確保・派遣体制の充実に努めるとともに、字幕入りビデオやCD図書等の制作、貸し出しの充実に努めます。	聴覚障害者情報提供施設運営 点訳・音訳奉仕員養成事業	・字幕及び手話入りビデオ貸出 ・手話通訳者、要約筆記者養成派遣 ・要約筆記者(奉仕員)派遣:69件 ・点訳奉仕員養成講座修了者:18名 ・音訳奉仕員養成講座修了者:26名	・ビデオ貸出件数:392本 ・手話通訳者派遣:239人 ・要約筆記者(奉仕員)派遣:69件 ・点訳奉仕員養成講座修了者:18名 ・音訳奉仕員養成講座修了者:26名	障害福祉課
53		6 安全な暮らしの確保(防災・防犯対策)		① 防災対策	37	○ 岐阜県地域防災計画に基づき「岐阜県・災害時要援護者支援対策マニュアル(平成18年7月改定)」の補完として、平成22年1月には、平常時から泉守りネットワーク活動の整備・充実を基軸とした地域の要支援者に対する円滑な安全確認や避難支援等に関する具体的な方法を規定した「災害時要援護者・支援対策に関する市町村地域福祉計画等策定マニュアル」を策定しました。これらに基づき要支援者に関する情報の共有をもとにした市町村、民生委員、地域住民などで地域の関係機関の連携による取組を支援し、災害時における障がいのある方への支援体制の構築を推進していきます。	災害時要援護者避難支援対策	【H25.4.1】表現在の整備状況 ・全体計画 42市町村策定済 ・要援護者名簿 40市町村策定済 ・個別計画 22市町村策定済 【災害対策基本法改正への対応】 ・25.6.21に災害対策基本法が改正され、従来、国のガイドラインで求められていた災害時要援護者名簿の作成が、法定化され「避難行動要支援者名簿」として作成することが義務付けられた(26.4.1施行)。このため、市町村を対象とした課長会議や担当者会議、国のブロック説明会で制度趣旨の説明や従来の災害時要支援者名簿を踏まえた避難行動要支援者名簿作成への速やかな移行を促した。	健康福祉政策課 防災課	
54						○ 障がい者等の災害時要援護者の避難誘導、情報伝達、救助等の避難支援体制の充実を図るため、災害図上訓練(DIG)の実施等により、担い手となる自主防災組織の育成支援を行います。	災害図上訓練研修 避難所運営指導者養成講座	・「災害図上訓練」指導者養成研修 平成25年度3回実施 参加人数計231人 ・「災害図上訓練」風水害スキルアップ研修 平成25年度3回実施 参加人数計175人 ・避難所運営指導者養成講座 平成25年度6回実施 参加人数計205人	防災課	
55						○ 大規模災害時に、全国各地から集まるボランティアの募集業務を担うなど、円滑・適切な支援活動を行うために重要な役割を果たす災害ボランティアコーディネーターを計画的に養成します。	県ボランティアセンター運営 事業費補助金	① 海津市にて豪雨災害が発生したと想定で、海津市社協海津支所を拠点とした災害ボランティアセンターの設置運営訓練を実施した。 ② 県内で活躍する災害ボランティア団体、NPO等が相互の活動内容について幅広く情報交換を行い、顔の見える協力・連携関係を構築することを目的に開催した。	① 年1回(10月)開催、参加者:海津市社協、海津市民、市町村社協等 113名 ② 1回(1月)開催、参加者:51名	地域福祉国保課

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
56	I	6 安全な暮らしの確保(防災・防犯対策)		① 防災対策	37	<p>○ 土砂災害の恐れがある土地に病院や社会福祉施設等が立地する箇所において、砂防、地滑り、急傾斜地崩落対策等を推進します。</p> <p>○ 土砂災害の恐れがある土地に病院や社会福祉施設等が立地する箇所において、砂防、地滑り、急傾斜地崩落対策等を推進します。</p>	<p>防災・安全交付金(通常砂防事業・火山砂防事業)</p> <p>防災・安全交付金(通常砂防事業・火山砂防事業)</p>	<p>流域が荒廃し、土石流が発生する恐れのある溪流において、砂防えん堤等の対策を行い、保全を図る。</p> <p>急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、対策を行う。</p>	<p>平成25年度実績</p> <p>鎌倉(山梨市)→伊目良苑                  宮下西谷(山梨市)→梅原保育園                  宇都宮谷(海津市)→庭田保育園                  今須川西の谷(明ヶ原町)→優・悠・邑                  金地谷(畑田町)→片山保育園                  榎有谷(榎葉川町)→ハートフルグッ山谷の社                  洞野川(郡上市)→明宝医院                  大淵谷(郡上市)→慈恵中央病院                  河田川(瑞浪市)→みずなみ陶生苑                  滑谷(下呂市)→南ひだせせちらき病院                  野首谷(下呂市)→中原診療所                  カラ谷(下呂市)→益田山ゆり園                  秋後洞1(高山市)→南風園                  山すみ谷(高山市)→荏川診療所                  出しヶ谷(飛騨市)→しましまハウス                  真長寺(岐阜市)→特別養護老人ホーム                  光の園、ケアハウスシヤロームみわ                  横野(山梨市)→幸福苑、三光園、横野苑                  西谷(明ヶ原町)→優・悠・邑                  川西2(垂井町)→一之瀬保育園                  東津波2(揖斐川町)→山びこの郷                  西平(揖斐川町)→ぎたがた幼児園                  間吹(明市)→平成の社                  市橋(明市)→洞戸老人福祉センター                  郡上特別支援学校(郡上市)→                  郡上特別支援学校                  中柳町(郡上市)→グループホーム郡上セカ                  八幡ノワの家                  平(東白川村)→東白川村住宅介護支援センター                  古城山(可児市)→可児市老人福祉センター                  成山(白川町)→佐原イイビスセンター                  喜多(多治原市)→北野保育園                  上久呂瀬1(郡上市)→福寿園                  渡合・番田(中津川市)→加子母保育園                  井ノ塚(下呂市)→上原イイビスセンター                  小洞(下呂市)→南ひだせせちらき病院                  井戸垣内(下呂市)→特別養護老人ホームいいき                  人いいき                  猪谷(高山市)→一之宮福祉センター                  マコモ(高山市)→テイサイービスセンター                  すみれ会松之本</p>	砂防課
57						<p>○ 火災発生時に自力で避難することが困難な人が入所する社会福祉施設等について平成23年度未だにスプリングラー等の整備を進めます。</p>	<p>社会福祉施設等前震化等緊急整備費補助金</p>	<p>災害時に自力で避難することが困難な入所者が多い社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、耐震化補強工事の実施及びスプリングラーを設置する。</p>	<p>スプリングラー設置 6か所</p>	障害福祉課
58				② 防犯対策	38	<p>○ 防犯教室等における犯罪類型に応じた防犯指導や、あらゆる広報媒体を活用した啓発広報活動を推進し、防犯知識の普及を図ります。</p>	<p>特別支援学校等に対する防犯指導の実施</p>	<p>特別支援学校等に対し                  ○警察官等による防犯教室・不審者対応訓練                  ○連れ去り事案等未然防止教育                  班による巡回指導                  等を実施するもの</p>	<p>防犯教室 14件                  不審者対応訓練 12件</p>	<p>県警 生活安全                  総務課</p>

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成25年度実績	事業内容	平成25年度実績	担当課
59		6 安全な暮らしの確保(防災・防犯対策)		② 防犯対策	38	○「メール110番」「FAX110番」により、聴覚障がい者等からの通報手段を確保して、緊急通報に対応します。 ○介護福祉士養成校等に在学し、介護福祉士などの資格取得を目指す学生に対して、修学資金を無利子で貸し付け、県内で一定期間、介護福祉士等として業務に従事した場合は返還を免除するなど、介護・福祉人材の育成と養成を支援します。 ・介護等についての理解・認識を深めることを目的とした「介護の日(11月11日)」関連イベント等の開催	岐阜県介護福祉士等修学資金貸付金事業(実施主体:県社会福祉協議会)	「メール110番」「FAX110番」により、聴覚障がい者等からの通報手段を確保して、緊急通報に対応した。 福祉に携わる人材の養成確保を図るため、介護福祉士等を養成する施設に在学し、介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対して修学資金を貸し付ける事業。	聴覚障害者1名よりメール110番1件を受け、管轄警察署による対応で適切な処理が実施できた。 ・貸付人数 25人 ・貸付額 43,200千円	県警 通信指令課	
60							イメージアップ事業	介護についての理解・認識を深めることを目的に、「介護の日」の啓発活動を実施する。	・介護の日(11月11日)普及啓発のため、県内5圏域でチラシ及びグッズの配布。 ・82組170人	高齢福祉課	
61					39	・中学校・高等学校における進路指導に関する説明会の場を活用し、生徒、教員及び保護者を対象に、資格取得の方法や福祉・介護の体験談を話すなど介護等の仕事をPR	福祉・介護人材参入促進事業(福祉の仕事親子職場体験バスツアー)	小学生(5,6年生)・中学生とその保護者を対象に、夏休みに職場体験を実施する。		高齢福祉課	
62	I						岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	県内の高等学校を訪問し、福祉分野への仕事を希望する高校生や進路指導教諭を対象に、福祉の仕事の内容や資格取得方法等についての説明会を開催	学校数:延べ9校 参加者:220名	地域福祉課	
63		7 福祉人材の確保支援と育成		① 福祉人材確保対策の総合的な推進		・福祉分野への就職を志す学生や介護等の業務に関心のある人材を「1日職場体験」や「インターンシップ」で試行的に介護サービス事業所等へ受け入れ ・事業者団体、公共職業安定所(ハローワーク)、岐阜県人材チャレンジセンター等との連携のもと、合同求人説明会(ガイダンス)を開催	福祉・介護人材参入促進事業(職場体験事業)	介護現場を体験する機会を提供し、円滑な就労への支援を行う。	・参加人数 87人(延べ162日) ・実施施設 63事業所(延べ87日)	高齢福祉課	
64							岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	福祉の仕事へ就きたい人や関心のある人を対象に、資格取得方法等の相談コーナー、求人事業所面談コーナー、福祉・労働関係機関による求人情報提供コーナーを設置するなど、関係機関と連携した就職説明会を開催	実施回数:3回 来場者数:320名	地域福祉課	
65					40	・現在福祉関係に就職していない介護福祉士など有資格者の把握と登録に取り組み、福祉分野への就労を促進するとともに、産休・育休・研修等の代替職員登録制度(人材バンク)を推進	潜在的有資格者等再就業支援事業	介護福祉士やヘルパーなどの介護の資格を有していない潜在の有資格者や他分野からの離職者等を対象に再就業のための研修や職場体験を実施する。	・実施法人 2法人(県社協含む) ・研修回数 3回 ・参加人数 150名	高齢福祉課	
66						・福祉分野に関する一元的・体系的な研修機関として、実践的な従事者キャリアアップ・スキルアップ研修、人材確保と定着(離職防止)にも資する労務管理と経営改善に関する事業者研修等を開催	福祉・介護人材キャリアアップ支援事業	介護職員を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識や技術等の修得のための研修を実施する。	・実施法人 14法人 ・研修回数(延べ) 101回 ・参加者(延べ) 4,128人	高齢福祉課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成25年度実績		担当課	
						事業名	事業内容		
66					<p>福祉分野に関する一元的・体系的な研修機関として、実践的な従事者キャリアアップ・スキルアップ研修、人材確保と定着（離職防止）にも資する労務管理と経営改善に関する事業者研修等を開催</p> <p>・従事者によるキャリアアップ・スキルアップのための資格取得や研修参加等を支援</p>	<p>岐阜県福祉人材総合対策センター運営費</p>	<p>平成25年度実績</p> <p>・スキルアップ研修 開催日数：4日 参加者数：195名 ・チームリーダー研修 開催日数：6日 参加者数：138名</p>	地域福祉国保課 高齢福祉課	
67		① 福祉人材確保対策の総合的な推進			40	<p>福祉人材に関する総合的な相談窓口として、従事者が抱える人間関係や業務内容等に対する悩みや不満等への相談対応（メンタルヘルス）や、事業所からの従事者の待遇改善やキャリア管理など労務管理改善などに向けた相談に対応</p> <p>○ 行動援護、重度訪問介護、精神障害者居宅介護など専門的な知識・技能を要する分野を重点に、居宅介護従事者の養成を推進します。</p>	<p>介護職員資質向上支援事業</p>	<p>・支援件数 856件 ・支援額計：2,805,000円</p>	高齢福祉課
68					40	<p>福祉人材に関する総合的な相談窓口として、従事者が抱える人間関係や業務内容等に対する悩みや不満等への相談対応（メンタルヘルス）や、事業所からの従事者の待遇改善やキャリア管理など労務管理改善などに向けた相談に対応</p> <p>○ 行動援護、重度訪問介護、精神障害者居宅介護など専門的な知識・技能を要する分野を重点に、居宅介護従事者の養成を推進します。</p>	<p>サポーターダイヤル事業</p>	<p>・相談件数 77件</p>	高齢福祉課
69	I	7 福祉人材の確保支援と育成			40	<p>○ 行動上著しい困難を有する障がい者または常時介護を要する重度の肢体不自由児・若者への必要な援護、介護に関する知識や技術を習得するため、行動援護従業者研修及び重度訪問介護従業者研修を実施する。</p>	<p>行動援護従業者研修 重度訪問介護従業者研修</p>	<p>研修受講者 ○ 行動援護 37名 ○ 重度訪問介護 23名</p>	障害福祉課
70		② 障がい福祉サービス等を担う専門的人材の育成と資質の向上			40	<p>○ 居宅介護従事者を対象に重症心身障がい児(若者)に関するサービス専門研修を実施し、重症心身障がい児(若者)に対するサービス提供事業所を確保します。</p>	<p>重度訪問介護等従事者研修事業</p>	<p>社会福祉法人岐阜県福祉事業団に委託。 3日間実施、23名修了。</p>	障害福祉課
71					42	<p>○ 福祉・介護職員のさらなる処遇の向上のため、賞金改善を行うことを含む処遇改善計画を策定した障がい福祉サービス事業所に対し、処遇改善助成金を交付します。</p> <p>○ サービス管理責任者を養成し、サービスの質の向上を推進します。</p>	<p>処遇改善事業助成金</p>	<p>H25年度 88,854円(H24年度事業終了。H25年度は精算業務のみ)</p>	障害福祉課
72					42	<p>○ サービス管理責任者を養成し、サービスの質の向上を推進します。</p>	<p>サービス管理責任者研修</p>	<p>受講者 592人(5分野)</p>	障害福祉課



# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成25年度実績		担当課	
						事業名	事業内容		
73						今後の取組	<p>相談支援に従事する者の資質の向上を図るため、相談支援従事者(初任者/現任者/専門コース別)研修を実施する。</p>	<p>受講者                      ○ 現任研修 77人                      ○ 専門コース別 34人</p>	障害福祉課
74	I	7 福祉人材の確保支援と育成			42	<p>○ 相談支援従事者を育成し、全市町村で相談支援を実施、また現任者研修により従事者の質の向上を推進します。</p> <p>○ 障害程度区分認定調査員及び市町村審査会委員の養成、資質の向上を図り、指定障害福祉サービスの適切な支給体制を確保します。</p>	<p>相談支援に従事する者の資質の向上を図るため、相談支援従事者(初任者/現任者/専門コース別)研修を実施する。</p> <p>○ 障害程度区分認定調査員及び市町村審査会の適正かつ円滑な運営のため、研修を実施する。</p>	<p>研修受講者                      ○ 認定調査員 190人(計4回)                      ○ 市町村審査会 160人(計4回)</p>	障害福祉課
75					42	<p>○ ガイドヘルパー(視覚・全身性)の育成を促進し、全市町村での移動支援事業の実施を促進します。</p>	<p>ガイドヘルパーに従事する者の資質の向上を図るため、研修を実施する[研修実施事業者の指定]。</p>	<p>研修受講者                      ○ 同行支援 170人</p>	障害福祉課
76						<p>○ 手話通訳者・泰仕員、要約筆記者・泰仕員を育成し、全市町村でのコミュニケーション支援事業の実施を促進します。</p>	<p>手話通訳者の養成                      ・要約筆記者(若)の養成</p>	<p>手話通訳者登録:181名                      ・要約筆記者及び要約筆記者社員登録:手書き156名、パソコン33名</p>	障害福祉課
77					42	<p>○ 特別支援学校に通う児童生徒数の急増に対応するため、地域で学ぶことができる特別支援学校を県内各地域に整備します。</p>	<p>障がいのある児童生徒数の増加等による施設の狭隘化の解消を図るとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を充実するための環境づくりを進めるため、特別支援学校の整備を推進</p>	<p>・飛騨吉城特別支援学校、下呂特別支援学校の開校(平成25年4月開校)                      ・岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜南部特別支援学校(仮称)の建設。</p>	特別支援教育課
78	II	1 教育の充実				<p>○ また、特別支援学校の新設、児童生徒数の急増に伴うスクールバス利用者の増加に対応するため、スクールバスの整備を進めるとともに、待機者の解消、乗車時間60分超えを縮減し、保護者及び児童生徒の負担を軽減します。</p>	<p>県立特別支援学校に通学する児童生徒の適正就学の推進と安全運行の確保のため特別支援学校にスクールバスを整備</p>	<p>・前年度に4台整備したことにより(H25.4より運行)片道乗車時間60分を超える児童生徒の割合9.6%が8.6%に減少</p>	特別支援教育課
79					42	<p>○ 地域の実情に応じ、知的障がい、肢体不自由及び病弱といふ3つの障がい種に対応できる特別支援学校を整備し、多様な障がいに対応する特別支援学校の総合的な推進を図ります。また、小学部から高等部まで一貫した支援を行うため、高等部のない特別支援学校については、高等部の設置を検討します。</p>	<p>障がいのある児童生徒数の増加等による施設の狭隘化の解消を図るとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を充実するための環境づくりを進めるため、特別支援学校の整備を推進</p>	<p>・飛騨吉城特別支援学校、下呂特別支援学校の開校(平成25年4月開校)                      ・岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜南部特別支援学校(仮称)の建設。</p>	特別支援教育課
80					42	<p>○ 幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育について、関係機関との連絡調整及び保護者に対する学校の相談窓口としての役割を担う「特別支援教育コーディネーター」を、平成24年度までに県内すべての学校(幼稚園、高等学校を含む)に指名します。</p>	<p>県内における特別支援教育体制の整備</p>	<p>・県内の幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校において「特別支援教育コーディネーター」の指名が完了している。</p>	特別支援教育課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	頁	見出し1	見出し2	見出し3	今後の取組	事業名	平成25年度実績	平成25年度実績	担当課
81						<p>○ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で新しいコーディネーターに指名された教員を対象に、具体的な事例研究をもとにした研修会を開催し、コーディネーターとしての専門性の向上を図ります。</p> <p>○ 県や圏域、市町村教育委員会では、特別支援教育連携協議会等を開催し、相談支援や理解啓発活動、連携会議など、福祉や保健・医療、労働関係部局が実施する事業との調整を図り、特に、就学前の障がいの早期発見、早期支援と卒業後の就労支援に関する関係機関のネットワークの構築に取り組みます。</p> <p>○ 特別支援学校が障がいのある子どもや保護者や学校等に対する相談支援を行うとともに、地域の小・中学校等の教職員に対する研修や、地域の学校との交流学習の推進及び医療・保健・福祉との連携強化による支援の充実など、地域の特別支援教育のセンター的機能の強化を図ります。</p> <p>○ 就学前から学校卒業後までの長期的な視点に立って、教育、医療、福祉、労働等の関係機関が連携して、障がいのある子ども一人ひとりのニーズに対応した支援を効果的に実施するため、「個別の教育支援計画」の作成・活用を推進します。</p>	<p>子ども自立支援トータルサポート事業(特別支援教育システムの強化)</p> <p>子ども自立支援トータルサポート事業(特別支援教育システムの強化)</p> <p>子ども自立支援トータルサポート事業(特別支援教育システムの強化)</p> <p>子ども自立支援トータルサポート事業(就学移行)</p>	<p>新任の特別支援教育コーディネーターを対象に特別支援教育コーディネーター研修を実施</p> <p>県、圏域の連携協議会の開催の開催</p> <p>特別支援学校のセンター的機能の充実</p>	<p>幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校のコーディネーター287名が2度の研修を受講</p> <p>県単位、教育事務所単位(6事務所)における連携協議会を年間、各2回ずつ開催し、現状と課題を分析し、郵局横断的な取組を実施</p> <p>特別支援学校のセンター的機能により、特別支援学校の教員が地域の学校等から要請を受け、相談、研修を年間延べ、1907回実施</p>	特別支援教育課
82										特別支援教育課
83										特別支援教育課
84										特別支援教育課
85	II		1 教育の充実		② 支援体制の確立	<p>○ 特別支援学校だけでなく、小学校、中学校においても障がいの多様化が進む中で、障がいの特性に応じた適切な支援を行うための研修を充実し、障がいのある児童生徒を支援する教員の専門性の向上を図ります。</p>	<p>○ 発達障がいの理解と教育的対応</p> <p>○ 特別支援教育講座</p> <p>○ 発達障がいについて、心理検査について、重度重複障がいのある児童生徒への支援や医療的ケアについて、通級指導教室担当者の専門性を高める講座</p> <p>○ 土曜ステップアップ講座</p> <p>○ 発達障がいに対する理解と支援の在り方</p>	<p>○ 出前講座</p> <p>・学校からの要請に応じ、特に発達障がいへの理解、様々な特性への教育的な対応について研修をする。</p> <p>○ 特別支援教育講座</p> <p>・WISCの実施方法について、基礎的な知識・技能を習得し、その分析結果をもとに適切な教育的支援を組み立てる力を高める。</p> <p>・重度重複障がいのある児童生徒の身体的特徴や配慮すべき事項を学ぶとともに、自立活動を中心とした授業づくりについて考える。</p> <p>・疾病のある児童生徒についての医療上の専門的な対応方法に関する具体的な理解を深める。</p> <p>・言語障がいに関する基本的な事項と通級指導教室やことばの教室における指導法を学ぶ。</p> <p>○ 土曜講座・土曜ステップアップ講座</p> <p>・発達障がいの幼児児童生徒に対する理解を深めるとともに、具体的な支援について学び、自らの指導の改善点をとらえる。</p>	<p>○ 出前講座</p> <p>小中特別支援学校の職員 117名</p> <p>○ 特別支援教育講座</p> <p>226名</p> <p>○ 土曜ステップアップ講座</p> <p>159名</p>	教育研修課
86						<p>○ 障がいのある幼児児童生徒と障がいのない幼児児童生徒が互いに理解を深めるため、一緒に取り組む「交流及び共同学習」について量的・質的な充実をより一層推進します。</p>	<p>学校訪問</p>	<p>各教育事務所を担当指導主事が行い、学校の要請等に応じ訪問指導を行い、教育指導の充実を図る。</p>	<p>○ 同じ学校の障がいのある児童生徒との交流を通して、障がいに関する正しい理解促進に関する取組等を実施。</p>	特別支援教育課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### Ⅲ 日常生活分野、Ⅳ 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成25年度実績	担当課
87				② 支援体制の確立	43	○ 私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実を図るために必要な経費(人件費、教育研究経費、設備費)を助成します。	私立幼稚園教育振興費補助金(教育改善推進特別分(特別支援教育推進事業))	障がい児の就園促進及び特別支援教育の充実のため、必要な補助を行う	私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実を図るため、必要な経費(人件費、教育研究経費、設備費)に対し、補助金を交付(72園に対し、計224,687千円)した。	平成25年度実績 私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実を図るため、必要な経費(人件費、教育研究経費、設備費)に対し、補助金を交付(72園に対し、計224,687千円)した。	私学振興・青少年課
88						○ 各地域において就労支援ネットワークを活用しながら、企業内作業学習の開発と導入等について研究を行い、生徒一人ひとりの社会的自覚を促した職業教育の充実を図ります。	子ども自立支援トータルサポート事業(就労移行)	企業内作業学習を実施するとともに、各学校で地元企業と連携した就労支援ネットワーク会議を開催	企業内作業学習を10校で実施協力企業数105社 ・地元企業と連携した就労支援ネットワーク会議を11回開催	特別支援教育課	
89				③ 職業教育の充実	43	○ また、職業教育の一環として行われる職場実習について、積極的な職場開拓を行うとともに、新規の受け入れ事業者の理解が得られやすいように、障がい者に対する理解の促進を図ります。	子ども自立支援トータルサポート事業(就労移行)	労働局、ハローワーク、商工労働部関係機関等と連携して、「働きたい！応援団さふ」登録制度の普及啓発を実施	・「働きたい！応援団さふ」登録企業数H26.3月末568社	特別支援教育課	
90	Ⅱ	1 教育の充実				○ 企業内作業学習の開発・導入や職業教育に特化した教育課程の編成等、社会的自覚に向けた支援を行うための教育環境について研究を行い、高等特別支援学校(専門学科)の整備に向けた準備を進めます。	特別支援学校就労支援強化事業	職業教育に特化した教育課程の編成 ・3年間の系統性ある指導計画の策定 ・教科書の選定又はテキストの作成	・H26.2月に、全国初となる喫茶サービスに関する作業学習テキスト「特別支援学校作業マニユアルー喫茶サービス基礎」を作成	特別支援教育課	
91				③ 職業教育の充実	43	○ 特別支援学校の卒業生について、就職後においても、離職の危機にある、又は離職してしまった者について、障がい者就業・生活支援センターと連携してフォローを行います。	子ども自立支援トータルサポート事業(就労移行)	事業期間：平成24年度～26年度 ・進路指導担当教員研修会において、関係機関の実施する支援事業の説明を行うとともに、各学校の情報交換を実施	・進路指導担当教員研修会を年2回開催(延べ40人が参加)	特別支援教育課	
92		2 雇用・就労の促進	(1) 一般雇用の促進	① 雇用の場の拡大	44	○ 関係機関と共同で障がい者雇用促進セミナーを開催するなど、啓発活動の実施に努め、障がい者の雇用促進に関する事業主の理解を深めます。	障がい者雇用促進セミナー開催費	企業が障がい者雇用への認識と理解を求めるセミナーを開催し、障がい者の法定雇用率未達成企業等を主な対象に開催	・参加事業所数 47事業所	労働雇用課	

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野、III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
93						<p>○ 岐阜労働局等関係機関と連携し、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各種助成制度やトライアル雇用、ジョブコーチ制度をはじめとする各種支援制度の普及、啓発を図り、法定雇用率未達成企業の解消に努めます。</p> <p>○ 岐阜労働局と共同で障がい者就職面接会を開催し、就職機会の拡大に努めます。また、障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者の表彰を行い、広く県民に周知することで、障がい者の雇用促進と職業の安定を図ります。</p>	障がい者雇用促進セミナー開催費	<p>企業等に対し、障がい者雇用への認識と理解を促すセミナーを開催し、障がい者雇用の拡大を図る。障がい者の法定雇用率未達成企業等を主な対象に開催</p>	<p>平成25年度実績</p> <p>・参加事業所数 47事業所</p>	労働雇用課
94						<p>○ 岐阜労働局と共同で障がい者就職面接会を開催し、就職機会の拡大に努めます。また、障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者の表彰を行い、広く県民に周知することで、障がい者の雇用促進と職業の安定を図ります。</p>	障がい者雇用対策費	<p>関係機関との連携により、障がい者就職面接会の開催、障がい者雇用優良事業所等表彰を実施し、就職のための機会の提供、障がい者雇用の啓発を行う。</p>	<p>・障がい者就職面接会 参加企業44社 参加者(障がい者)193人 うち就職件数26件</p> <p>・障がい者雇用優良事業所等表彰 事業所1社、優秀勤労障害者3名</p>	労働雇用課
95				① 雇用の場の拡大	45	<p>○ 積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障がい者雇用率4%以上)及び授産施設や小規模作業所から県が優先的に物品等を調達する制度(通称「ハート購入制度」)を引き続き実施し、障がい者の雇用の促進と継続及び福祉的就労の促進を図ります。また、県内市町村に対し、県は「ハート購入制度」の導入について積極的に働きかけます。</p>	ハート購入制度の推進	<p>積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障がい者雇用率4%以上)及び授産施設や小規模作業所などから県が優先的に物品等を調達する。</p>	<p>障がい者雇用努力企業(労働雇用課) 件数 41件、金額 627千円</p> <p>小規模作業所等(障害福祉課) 件数 305件、金額 7,414千円</p>	労働雇用課 障害福祉課
96				(1) 一般雇用の促進		<p>○ 障がい者の雇用に積極的に取り組んでいる(平成20年4月1日以降に、障がい者を常時雇用し、継続して雇用しており、常用雇用する障がい者の数が法定雇用障がい者数に1を加えた数以上であること)県内の中小企業者及び組合の事業資金を通常より有利な利率で融資することにより、障がい者の雇用の促進を図ります。</p> <p>○ 在宅での就業を希望する障がい者を対象にITを活用した研修を実施し、職種の拡大を図ります。</p>	県制度融資	<p>金融機関との協働により、障がい者雇用に努める事業者が要する経費の融資(雇用奨励金)を行う。</p>	<p>障がい者雇用に努める事業者が要する経費の融資実績については、雇用支援資金の資金使途の一部につき把握不能</p>	商業・金融課
97						<p>○ 在宅での就業を希望する障がい者を対象にITを活用した研修を実施し、職種の拡大を図ります。</p>	バーチャルメディア工房事業(福祉メディアステーション運営費補助金)	<p>在宅ワークの募集・登録・実務を通しての指導・技術サポート</p> <p>・就業・雇用に係る相談支援</p>	<p>在宅ワークの募集・登録 22件</p> <p>・実務研修受講者:21名</p> <p>・相談支援:205件</p>	障害福祉課 労働雇用課
98				② 就業に向けた支援施策の推進	45	<p>○ 就職に必要な知識・技能を習得するために、公共職業訓練機関及び民間事業者等に委託して実施する障がい者の職業訓練の機会の拡充に努めます。また、障害者職業訓練センターが訓練カリキュラムをコーディネートし、障がい者の個別の事情に応じた効果的な訓練実施に努めます。</p> <p>○ 公共職業安定所と連携し、訓練終了後の雇用を前提に障がい者がスムーズに作業環境に適応するための実地訓練を実施し、企業等に委託して実施する職場適応訓練を推進します。</p>	障がい者委託訓練費、障がい者職業訓練センター設置費	<p>障がい者の能力・ニーズに応じた職業訓練を、企業等に委託して実施するとともに、訓練を効果的に推進するため、委託先開拓や訓練力リキュラムの作成等を行うコーディネーターを配置。</p> <p>公共職業安定所長の指示により、事業所において能力に合わせた作業について実地訓練を行うことで、職場環境に適応させる。</p>	<p>訓練受講者48人、うち就職者18人</p> <p>訓練生1人</p>	労働雇用課
99						<p>○ 障がい者の職業能力の開発を図るため、岐阜障害者職業センターと共同で岐阜県障がい者技能競技大会(アビリンピック)を開催するとともに、上位入賞者を全国障害者技能競技大会へ派遣します。</p>	職場適応訓練事業費	<p>障がい者が、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つよう、岐阜県障がい者技能競技大会を開催する。</p>	<p>開催日時:平成26年2月1日(土)</p> <p>会場:ソフピアジャパン</p> <p>種目:6種目</p> <p>参加者:71名</p>	労働雇用課
100						<p>○ 障がい者の職業能力の開発を図るため、岐阜障害者職業センターと共同で岐阜県障がい者技能競技大会(アビリンピック)を開催するとともに、上位入賞者を全国障害者技能競技大会へ派遣します。</p>	技能振興関係事務費	<p>障がい者が、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つよう、岐阜県障がい者技能競技大会を開催する。</p>	<p>開催日時:平成26年2月1日(土)</p> <p>会場:ソフピアジャパン</p> <p>種目:6種目</p> <p>参加者:71名</p>	労働雇用課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
101		見出し1	見出し2 (1)一般雇用の促進	見出し3 ②就業に向けた支援施策の推進	46	○障がい者の特性と能力に合ったより多くの職場実習先や就職先の開拓・確保を行うとともに、短期の職場実習を実施し、障がい者及び事業所双方の理解を深め、就職の促進を図ります。	障がい者チャレンジジョブ二 ング事業	障がい者雇用には不安のある企業と、一般就労経験がないなどの不安を抱える障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるための準備・訓練の場として短期の職場実習を実施	平成25年度実績 職場実習実施人数:136人 実習後の雇用者数:84人	労働雇用課
102		見出し1	見出し2 (1)一般雇用の促進		46	○難病生きがいサポートセンターに就労支援員を設置し、難病患者の就労に関する相談・支援を実施します。	難病生きがいサポートセンター事業	相談事業の一環として、難病患者が就労できる就労活動を支援し、難病患者の自立促進を長期にわたる経済的負担の軽減を図る。	就労相談員 1名設置 就労相談延件数 340件	保健医療課
103		見出し1				○障がい者が自ら選択した就業生活を実現することが可能となるよう、就労移行支援事業所、就労継続支援(A型・B型)事業所の整備のため、授産施設等からの移行を推進します。	-	-	※旧法適用は平成23年度までで、平成24年度からは新法へ。このため、平成23年度まで実施してきた障害者自立支援対策臨時特例基金(特別対策事業)による「移行等支援事業(旧法施設対象)」は平成23年度まで終了。	障害福祉課
104	2 雇用・就労の促進	見出し1	見出し2 (2)就労移行・就労継続支援の充実		47	○小規模作業所については、地域に住む障がい者の働く場、活動の場として重要な役割を果たしていますが、今後は、障がい者に対する自律支援・就労支援等の機能の向上を図るため、複数の小規模作業所の共同化や事業の多機能化により経営基盤の強化を推進し、就労移行支援や就労継続支援事業所等の自立支援給付事業への移行を推進します。	セルブ支援センター運営費補助金事業	就労移行支援・就労継続支援事業所、小規模授産所等に通所している障がい者の就労意欲と作業能力に、授産活動が可能なよう、職員等の研修の実施、授産製品の販売機会の確保のための支援、受注に関する情報提供を行うセルブ支援センターの運営に対し助成を行う。	※旧法適用は平成23年度までで、平成24年度からは新法へ。このため、平成23年度まで実施してきた障害者自立支援対策臨時特例基金(特別対策事業)による「移行等支援事業(旧法施設対象)」は平成23年度まで終了。	障害福祉課
105		見出し1				○障害者支援施設、小規模作業所等が生産する製品の受注・販路の拡大、商品開発等を通じて授産活動の活性化を図るため、セルブ支援センターの活動を支援します。	社会就労推進工賃向上計画推進事業	平成23年度で「岐阜県工賃倍増計画」が終了したが、平成24年度には福祉施設等で就労する障がい者の自立に向けて、工賃を向上させることを目的とした3か年間の「岐阜県工賃向上計画」を作成し、同計画に基づいて工賃の向上に向けた事業を実施する。	岐阜県社会福祉協議会内に設置しているセルブ支援センターが行った展示即売会・イベントにおける委託販売(133回)、下請作業の斡旋(96件)4,592千円、授産製品パンフレットの作成・配布、HPによる商品情報の提供等の活動に対し助成を行った。	障害福祉課
106		見出し1				○平成19年度から5か年間で障害者支援施設等の工賃水準の倍増を目指す「工賃倍増5か年計画」を策定し、本県においても、国庫補助事業の「工賃倍増計画支援事業」を活用し、工賃倍増計画推進委員会を設置し「岐阜県工賃倍増計画」を策定するとともに、これに基づき工賃アップに向けたモデル事業などの取組を行います。	居宅介護従業者等養成研修(同行協議従業者養成研修)	ガイドヘルパーに従事する者の資質の向上を図るため、研修を実施する[研修実施事業者の指定]。	岐阜県工賃向上計画に基づく下記の取組を実施。 ・工賃向上モデル事業(3施設) ・コンサルタント派遣(23回) ・社会就労事業推進セミナー(1回) ・工賃向上計画推進委員会の開催(1回)	障害福祉課
107		見出し1	見出し2 3 外出や移動の支援		48	○重度の障害障がいのある人や脳性麻痺等による全身性の障がいのある人の外出する機会を確保するため、ガイドヘルパーの養成を促進します。	-	-	研修受講者 ○同行協議 170人	障害福祉課
108		見出し1				○障がい者の自動車改造等に対する助成の利用を促進します。	-	-	-	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		平成25年度実績		担当課
						事業名	事業内容	事業内容	平成25年度実績	
109		見出し1	見出し2	見出し3	48	<p>○ 障がい者自立支援法における障がい者の移動支援については、制度上の課題があるため、現在、国で行われている障がい者制度改革の中で、現状を踏まえた十分な議論がなされるよう、県としても働きかけを行います。また、現状の市町村における移動支援事業についても、外出支援の方策や支援の在り方等について、地域自立支援協議会の場で検討されるよう働きかけていきます。</p> <p>○ 公共施設はもとより、民間施設において身体障害者補助犬の同伴を拒否されることがないよう、身体障害者補助犬法の趣旨について、事業者のみならず広く県民全般に対して積極的広報、啓発を行います。また、盲導犬をはじめ、介助犬、聴導犬の育成、買与に努めます。</p> <p>○ 障がい者スポーツ振興の中核的役割を担う岐阜県障害者スポーツ協会の活動を支援します。</p>	<p>平成23年10月から個別支援給付として、視覚障害者の移動支援のために同行保護が創設された。(実施主体：市町村)</p>	<p>—</p>	<p>障害福祉課</p>	
110		3 外出や移動の支援				<p>身体障がい者補助犬育成事業</p> <p>身体障がい者補助犬の買与</p>	<p>身体障がい者補助犬の買与</p>	<p>買与実績なし</p>	<p>障害福祉課</p>	
111						<p>障がい者スポーツの振興を図るため、県障害者スポーツ協会の運営を支援</p>	<p>障がい者スポーツの振興を図るため、県障害者スポーツ協会の運営を支援</p>	<p>県障害者スポーツ協会の運営費を補助</p>	<p>障害福祉課</p>	
112	II					<p>○ 障がい者スポーツの普及を図るため、スポーツ指導員の養成・確保に努めるとともに、専門的知識や技術に関する研修会の開催等により、障がい者の特性に応じて適切な指導を行う障がい者スポーツ指導者の資質向上に努めます。</p> <p>○ スポーツを通じた社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への県選手団の派遣を行います。</p>	<p>【スポーツ教室】</p> <p>・年7回、6種目について実施。 ・延べ161人が参加 【指導員研修】</p> <p>・年2回実施。延べ25名が参加</p>	<p>—</p>	<p>障害福祉課</p>	
113		4 障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実		① 障がい者スポーツの振興	49	<p>○ 全国障害者スポーツ大会、地区ブロック大会への県選手団の派遣</p> <p>○ 選手の育成強化</p>	<p>○ 各種障がい者スポーツの教室を実施</p> <p>○ 身体障がい者体育指導員研修の実施</p> <p>○ 全国障害者スポーツ大会、地区ブロック大会への県選手団の派遣</p> <p>○ 選手の育成強化</p>	<p>第13回全国障害者スポーツ大会「スポーツ祭東京J10/10」10/15への岐阜県選手団の派遣。 (選手114名、役員61名)</p> <p>○ 全国障害者スポーツ大会出場選手及び全国障害者スポーツ大会を目指す選手に対して年間通した切れ目のない支援を実施。 ・個人競技、団体競技併せて金29個、銀22個、銅27個の計78個のメダルを獲得。(都道府県・指定都市計67団体内中5番目)</p>	<p>障害福祉課</p>	
114						<p>○ 障がいのある選手が競技等を通じて、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の促進に寄与することを目的に全国障害者スポーツ大会(ぎふ清流大会)を平成24年に開催します。</p> <p>○ 障がい者のスポーツを通じた社会参加を促進するための拠点として岐阜県福祉友愛ブールの再整備を推進します。</p>	<p>平成24年度第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」を実施。</p>	<p>ぎふ清流大会推進課</p>		
115						<p>新福祉友愛ブール(仮称)整備調査事業費</p>	<p>障がい者ブールを整備するための必要な調査を実施</p>	<p>整備調査の結果を踏まえ、「新福祉友愛ブール(仮称)整備基本計画」を策定した。</p>	<p>障害福祉課</p>	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	今後の取組			頁	平成25年度実績		担当課
		見出し1	見出し2	見出し3		事業名	事業内容	
116				<p>○ 障がい者の活動意欲の高揚を図るため、岐阜県障がい者ふれあい福祉フェアの開催等の成果を発表する機会の拡充に努めます。</p> <p>○ 障がい者の制作した絵画等をポジフィルムに収録し、官公庁や企業等にその利用を呼びかけ、使用料の一部を制作者に還元する「アートバンク事業(ふれあいアートステーション・ぎふ)」を引き続き実施します。</p> <p>○ 県立の文化施設(美術館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。</p>	障がい者ふれあい福祉フェア 開催事業	ふれあい福祉フェアの開催	平成25年度実績 ふれあい福祉フェア実施 9/13～15	障害福祉課
117					障がい者アートバンク設置費補助金	障がい者の制作した絵画等の貸出 ・作品応募・表彰	<ul style="list-style-type: none"> <li>応募作品:34</li> <li>登録作品:34</li> <li>貸出件数:16</li> </ul>	障害福祉課
					障がい者の無料入場 館内見学支援	障がい者の無料入場 介助が必要な障がい者の付添1名 無料入場 館内見学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者1,843名入場</li> <li>付添者 129名入場</li> <li>障がい者用トイレ設置</li> <li>館内用車椅子2台設置</li> <li>要望のあった都度職員が同行支援</li> </ul>	高山陣屋
II	4 障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実			② 芸術・文化活動の振興	①バリアフリー構造 ②障がい者利用支援	①バリアフリー構造 ②障がい者利用支援	<p>① 施設のバリアフリー構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エントランスや開架室など、来館者スペースはすべてワンフロア構造となっており、館内移動の負担軽減に配慮されたものとなっている。また、館内に車いす5台を設置。</li> <li>敷地の南入口・西入口・正面入口から玄関エントランスまで点字ブロックを配置している。</li> <li>障がい者用トイレを館内5か所に設置。</li> <li>車いす利用者専用閲覧席1席設置。</li> </ul> <p>② 障がい者利用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1階開架室第1カウンタ―に「総合案内」担当を置き、車いすの来館者や弱視の来館者なども含めた図書館利用者の活用しやすい配慮をしている。</li> <li>障がい者利用サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 身体等に障がいのある利用者への資料郵送サービス:登録者208人;利用件数135件。</li> <li>○ 視覚に障がいのある利用者へのサービス:登録者164人;対面読書利用件数13回、26時間;点字資料貸出利用件数 0タイトル;録音資料貸出実績 DAISY 1、252タイトル、カセット 230タイトル、その他 58タイトル;AV資料貸出実績 CD 438点、カセット 29点、DVD 11点、政府広報CD 5点;録音図書制作 DAISY 21タイトル、その他 210タイトル。</li> <li>○ 聴覚に障がいのある利用者への貸出サービス:登録者27人。</li> </ul> </li> </ul>	図書館

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組			平成25年度実績		担当課
						事業名	事業内容	事業内容	事業内容	実績	
119	II	4 障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実			50	障がい者文化施設(美術館、図書館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。	障がい者の無料入場バリアフリー化 閲覧鑑賞補助介助	障がい者の無料入場バリアフリー化 閲覧鑑賞補助介助	平成25年度実績 ・障がい者等数(介護者含む) 1589人 ・施設整備(バリアフリー化等) ・その都度スタッフが同行介助 ・点字による案内書の貸し出し	博物館	
						○ 県立の文化施設(美術館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。	・障がい者の無料入場 ・バリアフリー化 ・障がい者鑑賞支援	・障がい者及び付き添い1名無料 ・バリアフリー化 ・障がい者鑑賞支援	・障がい者入場者数(介助者含む)580人 ・施設整備(バリアフリー化等、七ツツパパーク美濃施設入口車椅子常置) ・スタッフによる障がい者鑑賞補助介助支援	現代陶芸	
120	II	4 障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実			50	講演会等の開催に当たっては、手話通訳、要約筆記などによるコミュニケーションの確保に努めます。	障がい者の無料入場バリアフリー化 閲覧鑑賞補助介助	障がい者の無料入場バリアフリー化 閲覧鑑賞補助介助	平成25年度実績 ①身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている方およびその付き添いの方(1名まで)は、観覧料免除 ②施設のバリアフリー構造 ・ホールや展示室など、来館者スペースはすべて1階のワンフロア構造となっており、館内移動の負担軽減に配慮されたものとなっている。また、館内に車いすを9台設置している。 ・敷地の南入口からホール入口、実習棟入口まで点字ブロックを配置している。 ③障がい者鑑賞支援 ・所蔵品展示において、柵などを作品の前に設置することをできるだけ避け、車いすの来館者や弱視の来館者などが少しでも鑑賞しやすい環境づくりに配慮している。 ・所蔵品展示では、常時約6~7点の彫刻・立体作品を、視覚障がい者の来館者が手で触って鑑賞できるよう常設展示するとともに、視覚障がい者用鑑賞ガイドブックを制作して、職員との対話を通して絵画の鑑賞ガイドを行っている。 ・鑑賞の参考資料として、視覚障がい者のための「所蔵品鑑賞ガイドブック」を作成している。	美術館	
						○ 講演会等の開催に当たっては、手話通訳、要約筆記などに係るコミュニケーションの確保に努めます。	・手話通訳者情報提供施設運営 ・手話通訳者、要約筆記者等養成派遣	・手話通訳者養成研修修了者:12名 ・要約筆記者移行研修修了者:16名 ・手話通訳者派遣:239件 ・要約筆記者(奉仕員)派遣:69件	障害福祉課		



# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
121	II	4 障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実		③ 生涯学習の振興	50	○ 身体障がい者及び精神障がい者の生涯学習を推進するため、放送大学岐阜学習センターの入学科、授業料の一部を助成します。	身体障がい者・精神障がい者生涯学習推進事業費補助金	生涯学習の推進を図るため、放送大学岐阜学習センターにおける身体障がい者及び精神障がい者の学習活動に必要な経費(入学科、授業料)の2分の1の額を助成した。	平成25年度実績 身体障がい者及び精神障がい者の学習活動の支援のため、補助金を交付した。 (24件、計280,375円)	環境生活政策課
122						○ 岐阜県障害福祉計画に基づき、訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護及び重度障害者等包括支援)及び日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、児童デイサービス及び地域活動支援センターで提供されるサービス)及び短期入所について、計画におけるサービス見込みに対応できるよう、サービス量の確保に努めます。	—	—	訪問系サービス、日中活動系サービス及び短期入所について、事業所の新規指定によりサービス提供量が増加した。 主な指定障害福祉サービス事業所の増加率(平成24年4月1日～平成26年4月1日) 訪問系(居宅介護112.2%、同行援護118.2%)、日中活動系(生活介護119.0%、就労移行支援159.1%、就労継続支援A型237.5%、B型122.9%)、短期入所(115.0%)	障害福祉課
123	III	1 障がい者の地域生活支援	(1) 地域生活への移行とサービスの充実	① 訪問系・日中活動系・サービス等の充実	53	○ 障がいのある人が身近な地域で満足のいく訪問系サービスを受けられるよう、事業者の新規参入促進、介護保険制度の訪問介護事業者の参入促進による量的・質的充実を図ります。	—	—	訪問系サービスでは、事業所の新規指定によりサービス提供量が増加した。 主な指定障害福祉サービス事業所の増加率(平成24年4月1日～平成26年4月1日) 訪問系(居宅介護112.2%、重度訪問介護103.1%、同行援護118.2%)	障害福祉課
124						○ 難病患者やその家族を支援するため、難病患者を対象としたホームヘルプサービス、ショートステイ及び日常生活用具給付事業の充実を図ります。	難病患者等居宅生活支援事業	在宅難病患者の日常生活を支援するため、市町村が行う日常生活用具の給付(小児慢性特定疾患児)に財政支援を行う。	日常生活用具給付事業 1ヶ所	保健医療課
125				② 生活の場の確保・充実	53	○ 地域で暮らすための住まいの場として、グループホームやケアホームの整備を促進します。特に、今後は、施設入所者や入院患者が地域生活に移行する場面の住まいの場として整備を促進するとともに、同居している介護者の高齢化等も視野に入れた(家族同居からの巣立ちという)在宅からの移行に対応する観点からも整備を促進します。また、グループホーム・ケアホームの整備にあたって、地域住民の理解が得られやすいように、障がい者及びグループホーム・ケアホームに対する理解の促進を図ります。	社会福祉施設等整備費補助金事業	社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の整備に係る経費に対して国庫補助制度を活用し、助成することにより障がい者の地域移行を支援する。	ケアホーム新設 3か所	障害福祉課
126						○ 県営住宅における障がい者の優先入居を引き続き実施します。また、公営住宅の優先入居についても、グループホーム・ケアホームの整備状況及び地域移行の進捗状況により、各設置者へ働きかけていきます。	県営住宅の優先入居	募集戸数全体の5割を優先入居の枠として割り当てる。 対象:心身障がい者世帯他	障がい者世帯6世帯が入居	公共建築住宅課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成25年度実績		事業内容	事業名	担当課
						事業内容	平成25年度実績			
127						今後の取組	公共住宅福祉対応リフォーム推進事業	1階又はEV設置棟空き部屋について、手摺の設置、段差の解消、レバーハンドル化、浴室やトイレの改修等の実施	県営旭ヶ丘住宅:6戸 県営荒崎住宅:7戸	公共建築住宅課
128		(1)地域生活への移行とサービスの実	(2)生活の場の確保・充実	53		<p>○ 障がい者の方が同居される世帯で、住宅ローンを利用して、バリアフリー等の性能を有した住宅の新築又は改修を実施された場合、利子の一部を補助します。</p> <p>○ 住宅耐震補強工事費補助事業に基づき、障がい者と同居する世帯や高齢者世帯を対象に、木造住宅の簡易な耐震補強工事の費用の一部を助成します。</p>	個人住宅建設等資金利子補助制度	身体障がい者または知的障がい者とその親族が同居する世帯を対象とし、良質な住宅(県指定等級以上の性能評価住宅又はフラット3S利用住宅であった、誘導居住面積水準以上のもの)を新築・購入するときに、住宅ローンの利子の一部を補助。(最大支給額 231,000円)	新規交付決定件数 0件	公共建築住宅課
129		1 障がい者の地域生活支援				<p>○ 障がい者の方が同居される世帯で、住宅ローンを利用して、バリアフリー等の性能を有した住宅の新築又は改修を実施された場合、利子の一部を補助します。</p>	住宅耐震補強工事費補助金	木造住宅の耐震補強工事費用の一部を補助することにより、災害に強いまちづくりを推進する。	平成25年度より障がい者同居世帯等の要件を撤廃し、広く県民の方が利用できるよう改正。よって同居世帯への補助件数は把握していない。	建築指導課
130	III					<p>○ 受入条件を整えば退院可能な精神障がい者の退院支援及び地域生活支援を実施する地域移行推進員(自立支援員)を地域活動支援センターに配置し、退院についての普及啓発活動、個別支援計画の作成、院外活動に係る同行支援等を実施します。</p> <p>○ 地域生活に必要な体制整備を推進する地域体制整備コーディネーターの役割を保健所が担い、病院や市町村、福祉サービス事業者等への働きかけや、地域の必要なサービス体制に関する指導・助言や、地域移行推進員への指導・助言等、地域での退院促進や地域生活支援の体制整備の総合的な調整を実施します。</p>	地域移行支援事業	身体障がい者または知的障がい者とその親族が同居する住宅をバリアフリー改修工事(県指定の利子補助対象工事を2以上実施)するため、住宅ローンの利子の一部を補助。(最大支給額 138,600円)	新規交付決定件数 3件	公共建築住宅課
131		(2)精神障がい者の地域移行支援		54		<p>○ 地域の関係機関が連携して、受入条件を整えば退院可能な入院患者の個別支援計画を決定し、退院支援や地域生活支援のプログラムを実行する精神障がい者地域移行ケア検討会を開催し、関係機関の役割の明確化や連携方法を具体的にすることにより精神障がい者の地域移行を推進します。</p>	地域移行支援事業	保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制整備をする。	事業実施保健所 7保健所	保健医療課
132						<p>○ 地域の関係機関が連携して、受入条件を整えば退院可能な入院患者の個別支援計画を決定し、退院支援や地域生活支援のプログラムを実行する精神障がい者地域移行ケア検討会を開催し、関係機関の役割の明確化や連携方法を具体的にすることにより精神障がい者の地域移行を推進します。</p>	地域移行支援事業	保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制整備をする。	事業実施保健所 7保健所 ピアサポーター数 延12名	保健医療課
133		2 施設入所者への環境・サービス質の向上				<p>○ 障害者支援施設の指定については、県障害福祉計画(平成21年3月)に基づき、障がい者の地域生活への移行状況その他の地域の実情等を踏まえて進めます。</p>	地域移行支援事業	保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制整備をする。	開催回数 16回	保健医療課
134				55		<p>○ 重度障がい者のための入所施設等の環境やサービスの質の向上を図ります。</p>			平成25年度は指定実績なし。	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成25年度実績	平成25年度要綱	担当課
135		見出し1	見出し2	見出し3		<p>・居室の個室化など居住環境の整備や、強度行動障がいを持つ人に対する支援技術の向上などハード・ソフト両面の整備を推進します。</p>	<p>&lt;ハード面&gt; 社会福祉施設等整備費補助金事業 &lt;ソフト面&gt; 発達障がい児者支援実地研修事業</p>	<p>○社会福祉施設等整備費補助金事業 社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の整備に係る経費に対して国庫補助制度を活用し、助成することにより障がい者の居住環境の向上について支援する。 ○発達障がい児者支援実地研修事業 多様な発達障がいに関する理解をより深め、施設入所者、短期入所利用者等に対し的確に対応できる人材を養成することにより、発達障がい児者の福祉を促進する。</p>	<p>○社会福祉施設等整備費補助金事業 入居施設増築 1か所 ○発達障がい児者支援実地研修事業 4事業所に対し、計17回の研修を実施した</p>	障害福祉課
136	III	2 施設入所者への環境・サービスの質の向上			55	<p>・施設等において利用者の個別支援計画の作成、サービスの提供について統括を行うサービス管理責任者に対する研修を実施します。</p>	サービス管理責任者研修	<p>サービスの質の確保に必要な知識や技能を習得するため、サービス管理責任者研修を実施する。</p>	研修受講者 592人(5分野)	障害福祉課
137						<p>・障がい者の高齢化が進み、また、医療的ケアが必要な障がい者が増えるなかで、施設における医療行為の方向性や対策について、今後検討をしていきます。</p>	介護職員等によるたん吸引等研修	<p>法の一部改正に基づき、介護職員等によるたん吸引等の実施可能な人材を養成。</p>	研修受講者 74人(特定の者対象)	障害福祉課
138		3 所得保障制度及び経済的負担軽減制度の活用促進				<p>○障がい者の生活安定のため、障害基礎年金等の公的年金制度や特別障害者手当、特別児童扶養手当等の各種手当制度の周知徹底を図ります。</p>	岐阜県障がい者福祉の手引の発行	<p>障がい者(児)が受け取ることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した手引を作成、発行する。</p>	平成25年度版の手引を発行し、各種制度の周知徹底を図った。また、より広範囲に周知できるよう、手引きのデータを県ホームページ上に掲載した。	障害福祉課
139					56	<p>○障がい者の経済的負担を軽減するため、JRや有料道路等の運賃・料金の割引制度、NHK放送受信料の減免制度(地上デジタルチューナー放送機器のための簡易チューナーの無償給付等を含む)等について周知の徹底を図ります。</p>	岐阜県障がい者福祉の手引の発行	<p>障がい者(児)が受け取ることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した手引を作成、発行する。</p>	平成25年度版の手引を発行し、各種制度の周知徹底を図った。また、より広範囲に周知できるよう、手引きのデータを県ホームページ上に掲載した。	障害福祉課
140	IV	1 障がいの原因となる疾病等の予防、早期発見・治療体制の充実		① 健康づくりの推進	57	<p>○県が策定した「ヘルスプラン21」(平成13年度策定、改訂版平成19年度策定)に基づき、関係団体と連携、協働しながら、県民一人ひとりの自覚と実践を基本とした健康づくりの取組を推進します。</p>	ヘルスプラン21の推進事業	<p>平成25～29年を計画期間とする岐阜県健康増進計画「第2次ヘルスプラン21」に基づき、メタボリックシンドロームを含めた生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点をおき、県民の健康づくりを推進。</p>	県ヘルスプラン21推進会議の開催 1回開催、作業部会の開催 1回開催 圏域ヘルスプラン21推進会議の開催 5回開催	保健医療課
141				② 疾病等の予防、早期発見	57	<p>○障がいの原因となる高血圧や心臓病等の循環器疾患や糖尿病、脂質異常症等を予防、早期発見するため、県民皆診運動を積極的に展開し、健診受診率・精検受診率の向上を図ります。</p>	ヘルスプラン21の推進事業	<p>地域と職員の関係に関する情報交換や保健事業の共通理解を図り、特定健診をはじめとした健診受診率向上を含む生涯を通じた健康づくりを推進</p>	県地域・職域連携推進部会の開催 1回開催 圏域地域・職域連携推進協議会の開催 5回開催、推進事業の実施 5圏域	保健医療課

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成25年度実績			担当課
						事業名	事業内容	実績	
142	IV	1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実			58	妊婦健康診査公費負担拡充交付金	岐阜県妊婦健康診査臨時特例基金を財源とし、市町村が実施する妊婦健康診査事業の公費負担の拡充を支援。市町村が実施する妊婦健康診査のうち、5回を超える9回分を限度に交付金を交付する。	平成25年度実績 実施期間が24年度末であり、平成25年度は平成24年度分の精算分のみ実施。	保健医療課
						先天性代謝異常等検査事業	生後4～7日目の新生児を対象に、先天性代謝異常等19疾患を対象に検査を実施。	先天性代謝異常等検査数 18,163件 クレチン症検査数 18,411件 先天性副腎過形成症検査 18,292件	保健医療課
143	IV			② 疾病等の予防、早期発見	58	新生児聴覚障がい対策支援事業	聴覚障がいの早期発見・早期療育をめざし、検査体制の維持と精度管理を行う。	新生児聴覚検査実施数 12,587人 検討委員会の開催 1回 研修会の開催 2回	保健医療課
						食育推進連携事業	子どもに関わる関係機関・団体に協力を得る食育推進について協議し、地域で子どもを育むことを推進し、生活習慣を確立することを推進	県食育推進会議・県食育推進連絡会議 各1回開催 市町村食育会議 11回開催 保護者のための食育支援講座 60回開催(1,625人参加) 高校生食育セミナー(36高等学校) (参加人数3,735人) 大学と協働した食育事業(7大学) (参加人数1,380人)	保健医療課

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成25年度委嘱	担当課
144	IV	1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実		② 疾病等の予防・早期発見	58	○ 岐阜県方式の児童生徒の集団心電図検査や心臓・腎臓疾患の学校生活管理指導票を活用した健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めます。	県立学校幼児児童生徒健康 管理費	結核検査 ・心電図検査 ・結核精密検査 ・尿検査 ・寄生虫検査 ・「岐阜県方式学校検尿システム」事業	【結核検査】 高等学校1年生及び特別支援学校高等部1年生対象 ・受検者数:15,228名(うち、ポータル装置による受検者17名) ・有所見者数:145名 【心電図検査】 高等学校1年生 特別支援学校小学部1・4年生、中学部1年生及び高等部1年生対象 ・受検者数:18,635名 ・有所見者数:767名 【結核精密検査】 (結核検診において、医師の診断が必要であると判定された者) ・受検者数:21名 【尿検査】 (県立学校児童生徒全員) ・一次検尿受検者数:49,440名 ・二次検尿受検者数:1,786名 【寄生虫検査】 (特別支援学校幼稚部及び小学部児童対象) ・受検者数:580名 【「岐阜県方式学校検尿システム」事業】 ・全県立高校において、2期にわたって判定委員会を実施。 ・養護教諭研究会協議会へ講師を派遣。 ・『学校腎臓検診のまとめ(第10版)』を発行。	○ 自殺予防緊急対策事業 (53,928千円) ○ 市町村等への助成 (16,399千円)	保健医療課
145						○ 心の健康づくりに関する知識の普及、啓発を図るとともに、保健所、精神保健福祉センター等関係機関の連携による相談支援体制の充実・強化を図ります。また、うつ病対策を中心とした自殺予防に向けた取組を進めます。	自殺予防緊急対策事業	平成21年3月に策定した岐阜県自殺総合対策行動計画に基づき、総合的な自殺対策に取り組む。	○ 自殺予防緊急対策事業 (53,928千円) ○ 市町村等への助成 (16,399千円)	保健医療課	
146						○ 壮年期からの生活習慣の向上を図るため、市町村や医療保険者と連携し、特定健診・特定保健指導の効果的な実施や各種がん検診等の保健事業の充実を図ります。	特定健診・保健指導実践者育成研修会 市町村健康増進事業費補助金	特定健診、保健指導の従事者に対し、検診の効果的な推進及び保健指導のスキルアップを図るための研修を実施 ・壮年期からの健康づくりと、脳卒中や心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るために、市町村が40歳以上の居住者を対象として行う健康増進事業に対し助成	・特定健診、保健指導従事者に対するスキルアップ研修 4日間開催 延419人が参加 ・市町村が行う健康増進事業に対し 計75,499千円を助成	保健医療課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
147		見出し1	見出し2	見出し3		<p>○ 総合医療センターでは「周産期医療」を重点医療の1つとして位置付け、「母と子ども医療センター」においてハイリスク妊産婦と新生児センター機能等を統合した高度医療の提供に努めます。また、周産期医療協議会を通じて、関係機関等との連携を図りながら各圏域における出産前後の医療体制を確立させ、県における出産前後の医療ネットワークの整備を進めます。</p>	総合周産期母子医療センター運営事業	総合周産期母子医療センターである県総合医療センターに対して、リスクの高い妊婦や新生児を受け入れ、適切な治療を行う体制を維持するために必要な財政的支援を行う。	MFICU運営費、救命救急センター等母体救命に必要な診療科との連携強化や母体搬送受入れ促進にかかる人件費等を支援	保健医療課
148		見出し1	見出し2	見出し3	58	<p>○ 周産期医療に携わる医師・看護職員等を対象に専門的な知識・技術を習得するための研修等を行い、従事者の資質の向上に努めます。</p>	周産期医療センター等推進事業	地方独立行政法人運営費負担金(周産期医療分)	周産期医療センターにおける周産期医療の安定的・継続的な提供を支援するため、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターに対して運営費負担金を交付	地域医療推進課
149		見出し1	見出し2	見出し3		<p>1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実</p> <p>○ 県民が日頃から健康管理を行い、気軽に健康相談ができるかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局がもてるよう、県民のニーズに応じた情報提供を進めます。また、かかりつけ医、かかりつけ歯科医と高度な治療が可能な病院との間で、紹介・逆紹介が円滑に行われるよう、関係団体と協力して、連携体制の強化を図ります。</p>	周産期医療対策事業	周産期医療協議会を置き、岐阜県における周産期医療ネットワークの検証と課題の検討を行う。周産期医療関係者を対象に研修会を開催し、関係者の資質向上を図る。	岐阜県周産期医療協議会を2回、ワーキング会議を2回開催し、緊急時の連絡体制の整備、課題の解決に向けた検討を行った。また、周産期医療関係者を対象に研修会を1回開催し、資質の向上を図った。	保健医療課
							地域周産期医療体制強化事業	新生児蘇生法技術の普及と新生児蘇生法インストラクターの養成を行い、新生児の救命と重篤な障害の回避する。	新生児蘇生法講習会の開催 5回	(医療整備課) 保健医療課
							認定看護師育成支援事業	看護職員の資質向上、看護ケアの充実を図るため、認定看護師資格取得に対し助成	専門分野(新生児集中ケア)受講者無し	医療整備課 (保健医療課)
							①医療機能情報公表事業	①医療機関からの報告書に基づき、医療機能をHP上で公表	①年間アクセス件数:88,075件	医療整備課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### Ⅲ 日常生活分野、Ⅳ 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
150				見出し3	58	<p>○在宅の難病患者の生活の向上と療養生活の支援を目的に、医療相談、訪問相談等の実施を推進します。そのために、保健・医療・福祉の連携を図り、各地域における難病患者のネットワークの構築を今後とも促進します。</p> <p>○難病患者や家族からの相談に応じ、本人の希望やその状況に応じた適切なサービスについて助言やケアができるよう継続した研修会を通じて、医療従事者の資質向上を図ります。また、難病患者が在宅生活を送るに際して話し相手になったり、さまざまな相談に応じるなど、訪問や電話で援助を行う難病患者在宅療養支援員活動を推進します。</p>	難病患者生き生き在宅療養支援事業	要支援難病患者や在宅療養見直し、保健師等による訪問相談を行い、療養生活を支援する。	訪問延件数 115件	保健医療課
151				見出し2			難病患者生き生き在宅療養支援事業	難病患者と直接ふれあひ、具体的な支援を行う難病患者在宅療養支援員を養成し、難病患者が安心して、生きがいを持って在宅療養生活を送ることができるよう整備する。	難病患者在宅応援員活動延件数 1,520件 難病患者在宅応援員研修会 1回	保健医療課
152		1.障がいの原因となる疾病等の子防・早期発見・治療体制の充実		④ 難病等対策の充実	59	<p>○病状の悪化により居宅での療養が困難となった重症難病患者に対し、適時に入院施設が確保できるよう、拠点病院、協力病院を整備して、難病医療連絡協議会を中心とした病院間の連携システムを構築します。</p> <p>○県内の総合的な難病相談窓口、情報発信基地である難病生きがいサポートセンターでは、難病患者やその家族の疾病に対する不安、家庭生活への影響等の悩みを解消するために、電話、手紙等の難病に関する諸相談をはじめ、ホームページでの難病情報の提供と併せて電子メールでの相談にも対応していますが、今後とも、利用者にとってより利用しやすい施設となるよう、機能の一層の充実を図ります。</p>	難病医療ネットワーク推進事業	難病拠点病院に難病医療専門員を配置し、医療機関とのネットワーク体制を構築、整備強化する。	難病医療連絡協議会の開催 1回 難病患者災害時対策支援事業 1回	保健医療課
153						<p>○県内の総合的な難病相談窓口、情報発信基地である難病生きがいサポートセンターでは、難病患者やその家族の疾病に対する不安、家庭生活への影響等の悩みを解消するために、電話、手紙等の難病に関する諸相談をはじめ、ホームページでの難病情報の提供と併せて電子メールでの相談にも対応していますが、今後とも、利用者にとってより利用しやすい施設となるよう、機能の一層の充実を図ります。</p>	難病生きがいサポートセンター事業	難病相談・支援員を配置し、地域で生活する難病患者やその家族の日常生活における相談・支援・地域交流活動を促進する。	なんでも相談事業 医師の電話相談 10回 福祉相談会 4回 ふれあい教室 5回 ホームページ事業	保健医療課
154	Ⅳ					<p>○包括的、継続的かつ効果的な在宅医療の実現に向けて、保健・医療・福祉の連携により、医療機関から継続して往診・訪問看護を行える体制の充実を図ります。</p>	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な知識・技術の習得のための講習	受講者数:30人	医療整備課
155		2.障がいの者に対する適切な保健・医療サービスの充実		① 医療体制の充実	60	<p>○障がいの者のかかりつけ歯科医師の確保に努めるとともに、引き継ぎ障がいの者医療に従事する歯科医師との連携を図り、より地域に密着した障がいの者に対する歯科医療提供体制の整備に努めます。また、障がいの者の歯科疾患を早期に発見するために巡回歯科診療車を活用し、障がいの者施設巡回歯科診療事業を行います。</p>	①障がいの者(若)歯科診療施設整備整備事業 ②障がいの者(若)歯科協力歯科医研修会 ③障がいの者施設巡回歯科診療事業 ④岐阜県心身障がいの者歯科診療所運営費補助金 ⑤岐阜県心身障がいの者歯科診療所設備整備費補助金	①3病院に医療機器を整備 ②2圏域(真津・岐阜)において障がいの者歯科研修会(講義)152人(臨床)27人、障がいの者歯科ネットワーク推進研修会1回19人、症例検討会5回74人 ③52施設、943人に実施 ④実診療日数101日 ⑤歯科診療機器購入に係る経費に補助	医療整備課	
156				② 精神障がい者に対する保健・医療の充実	60	<p>○保健所、精神保健福祉センターにおいて、精神障がい者の地域生活への支援に向けた相談指導の充実を図るとともに、精神保健福祉センター等、地域で精神保健福祉を担う人への支援を行います。</p> <p>○精神障がい者の人権に配慮した医療を推進するため、精神医療審査会の活用を図ります。</p>	精神保健福祉相談	保健所における精神保健福祉相談の開催	開催回数176回	保健医療課
157						<p>○精神障がい者の人権に配慮した医療を推進するため、精神医療審査会の活用を図ります。</p>	精神保健福祉センター業務費	精神障がい者の処遇について、月3回書面による審査を実施	審査件数 3,458件	保健医療課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成25年度実績	担当課
158		2 障がい者に対する適切な保健・医療サービスの実施		② 精神障がい者に対する保健・医療の充実		○ 入院患者の処遇改善など、精神障がい者に対する適切な医療の確保を図るため、医療機関に対する助言・指導を行います。 ○ 地域で生活する精神障がい者の適正医療確保を24時間体制で支援するため、精神科救急医療システムの充実を図り、精神疾患の急変、急発により速やかに医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療を行います。 ○ 広く高次脳機能障がい者に対する理解を深めるため、普及啓発活動の実施に努めます。	精神医療適正化促進事業	措置入院者の病状実地審査 指定精神科病院の指導監査	実施数 18病院	保健医療課	
159					61		精神科救急医療システム事業費	県内の民間精神科病院を東西2ブロックに分け、各ブロックが輪番制で実施 医師・看護師各1名 空床1床確保	受入患者数 584名 うち入院 276名	保健医療課	
160				③ 高次脳機能障がいへの対応		○ 高次脳機能障がい者に対する相談支援体制を整備するとともに、県内の関係医療機関と連携し、相談支援体制の充実等の実施拡充に努めます。	高次脳機能障害啓発人材育成事業	医療職、福祉専門職、一般県民に対する研修会を実施する。	研修会開催状況 専門研修(9月20日)35名 専門研修(11月29日)31名 フオーラム(1月25日)176名	保健医療課	
161	IV					○ 障がいのある児童の生活や家庭を支援するために、肢体不自由児施設「県立希望が丘学園」の機能を拡充し、県内療育体制の中核となる「障がい児総合療育センター(仮称)」としての設置を推進します。	高次脳機能障害啓発人材育成事業	支援拠点機関における相談会の開催	36回 (圏域コーディネーターによる相談は常時実施)	保健医療課	
162		3 障がい児療育体制の構築		① 障がい児療育体制の構築	62	○ 各圏域において療育関係機関の連携を図り、地域療育体制の整備について検討する他、県立希望が丘学園の専門スタッフを地域へ派遣したり、希望が丘学園で地域療育を担うスタッフの研修を行ったりする地域療育システム推進事業を引き続き実施し、地域における療育システムの整備・充実を推進します。	希望が丘学園再整備推進事業 希望が丘学園再整備基本・実施設計費 総合療育推進事業費 障がい児者医療普及啓発・人材確保推進事業費	県立希望が丘学園を再整備し、診療機能や入院機能、療育指導機能等の充実を図るため、着工に向けた土地造成工事や運営面の検討等を実施	予定地の土地造成工事の実施 ・建設工事に着工(H27.3) ・医療機器、情報システム等整備計画の策定 ・重症心身障がい児者支援連携会議、発達障がい児者支援連携会議の開催	地域医療推進課	
163						○ 障害福祉サービスを利用することのできない状況にある発達障がい児(者)・重症心身障がい児者等に対して、各圏域の主要な障がい児(者)施設の有する専門性を活用した療育支援(障がい児等療育支援事業)を実施します。また、専門的知識や技術を要するニーズに対応するため、その支援が可能な施設を新たに拠点施設として指定するなど、療育支援体制の一層の確立を図ります。	地域療育システム支援事業	障がい児の発達を支援する地域の保育士、療育施設及び福祉施設職員の支援技術向上のため、専門スタッフを派遣し、助言・指導を実施するとともに、地域における支援機関の連携体制を構築。	県総合医療センターが実施した建築工事、医療機器整備調査、電波調査にあたり補助金12,820千円を交付 ・建設工事に着工(H26.10) ・重症心身障がい児病棟運慶検討WGの開催	障害福祉課	
							地域療育・生活総合支援事業	障がい児等療育支援事業として在宅の訪問療育、保育士等による外来療育、施設職員に対する療育技術指導を実施。	県内の7施設に委託して実施。 訪問療育 100件 ・外來療育 509件 ・療育技術の指導 26件	障害福祉課	



# 分野別施策 実施状況

## 第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	担当課
164				① 障がい児療育体制の構築	62	○ 障がいのある児童を受け入れる保育所の一層の充実について、市町村に働きかけていきます。	保育所の障がい児受け入れの推進	障がい児の受け入れが可能な保育所が増加するよう市町村に協力依頼	平成25年度要領 障がい児受け入れ可能保育所数：407か所(96.7%)	子育て支援課
165						○ 在宅で生活する重症心身障がい児(者)に対し、日常の生活動作や運動機能等の訓練を行う重症心身障害児(者)B型通園事業を各圏域で実施します。B型通園事業等に医療的ケアのできる看護師等を配置したり、地域の訪問看護ステーションや医療機関から看護師・理学療法士等の医療職の派遣を受けることにより、医療的ケアの充実を図る「岐阜県重症心身障がい児(者)地域支援センター事業」を実施します。	重症心身障がい児(者)地域支援センター事業	重症心身障がい児(者)通園事業B型を実施していた事業所に委託し、訪問看護ステーション等から看護師等の医療職の派遣を受け、在宅の重症心身障がい児者に対する医療的支援を実施。	県内の3事業者に委託し、実施	障害福祉課
166				② 重症心身障がい児(者)への対応	63	○ 在宅の重症心身障がい児(者)及び介護者に対し、運動機能等の低下防止と情緒の安定、家庭における介護者のリフレッシュを図る「重症心身障がい児(者)いきいき創出支援事業」を実施し、地域社会の中で潤いのある生活を送ることができるよう支援します。	重症心身障がい児(者)いきいき創出支援事業	在宅の重症心身障がい児者及び介護者に対し、そのニーズに基づいた各種メニュー事業を実施することにより、地域社会の中で潤いのある生活を送ることができるよう支援。	各圏域の重症心身障がい児(者)通園事業B型を実施していた事業所と支援団体、合計4事業者に委託して実施。 (メニュー)社会参加促進事業、家庭リフレッシュ事業、地域交流事業、健康管理促進事業	障害福祉課
167	IV	3 障がい児療育体制の構築				○ 地域での重症心身障がい児(者)に対するサービス供給力の増加を図るため、重度訪問介護従業者養成研修を実施し、重症心身障がい児(者)に関する専門的知識を有する重度訪問介護従業者を育成します。	① 重度訪問介護従業者研修 ② 介護職員等によるたん吸引等研修	① 重度訪問介護事業所のヘルパーを対象に、重症心身障がい児者に関する研修を実施。	① 重度訪問介護従事者研修受講者 23名	障害福祉課
168						○ 発達障がい児(者)に対する支援の総合的な拠点である、岐阜県立希望が丘学園の「発達支援センターのぞみ」において、発達障がいに関する各般の問題について発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を実施します。	発達障がい者支援センター専門職設置費・運営費	県内の発達障がい児(者)に対し、県内や来所、訪問による相談を実施。	県内の発達障がい児(者)及びその家族に対し相談支援等を実施。 -相談支援・発達支援 2,266件	障害福祉課
169				③ 発達障がい児(者)に対する専門的な支援体制の充実	63	○ 圏域毎に発達障がい診療・診察することができ医師が在籍する医療機関の協力を得て、予約制の「発達障がい専門外来」の設置を促進します。	発達障がい専門外来診療促進事業	各圏域ごとに医療機関の協力を得て、1月に2回程度、発達障がい専門外来を設けることにより、身近な地域において診断・治療の機会を確保。	県内5か所の医療機関において実施。 -岐阜赤十字病院 463件 -いわかくりクリニック 12,052件 -木沢記念病院 526件 -大秋病院 2,684件 -高山赤十字病院 622件	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成25年度実績	担当課
170		見出し1	見出し2	見出し3		○ 圏域内の保健師、保育士、療育機関職員、学校職員に対し、支援に関する専門的な助言・指導を実施できる「発達障がい専門支援員」を配置することにより、関係機関と連携を図りながら、発達障がい児を早期に発見し、より早期に適切な療育を開始できる支援体制整備を図ります。	地域療育・生活総合支援事業 (圏域発達障がい支援センター事業)	圏域ごとに発達障がい支援センターを設置し、そこに発達障がい専門支援員1名を配置し、相談支援、人材育成、一次療育機関への助言・指導、県全域及び圏域ごとの支援機関のネットワークづくり等を実施し、地域における支援体制の整備を促進。	次の4施設に委託してセンター(社福)大垣市社会福祉協議会・大垣市立ひまわり学園内・(社福)岐阜県福祉事業団 県立はなの木苑内・(社福)岐阜県福祉事業団 ひまわりの丘第一学園内・下呂市福祉部児童福祉課内	障害福祉課	
171		3 障がい児療育体制の構築			63	○ 発達障がい児(者)に対して、総合的な支援を実施できるよう、有識者による「発達障がい者支援体制整備推進連携会議」を設置し、県内における支援体制の整備について検討していくとともに、地域において支援の中核となる人材を育成・強化するための研修を実施します。	①発達障がい者支援体制整備事業 ②地域療育・生活総合支援事業	発達障がい児者への一貫した支援を行うための教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を開催。 発達障がい児の療育に携わる専門職向けのセミナーを開催。 ②また、発達障がい支援センターのそま及び圏域発達障がい支援センターにおいて圏域ごとに各種研修を対象とした研修を行うとともに、一般又は専門的な講演会を開催。	発達障がい支援センターのそま及び各圏域発達障がい支援センターで、一般または関係機関向けの講演会を年11回開催。 自閉症啓発週間には、関係団体の協力により、自閉症啓発ツアー(4/2)に実施した岐阜・大垣・多治見での街頭啓発のほか、夜間のブルーライトアップ、ブルース・折リ鶴キャンペーン等のイベントを実施するとともに、当事者団体会長や専門外来医師による講演会を実施。	障害福祉課	
172	IV					○ 発達障がい児(者)に対して、総合的な支援を実施できるよう、有識者による「発達障がい者支援体制整備推進連携会議」を設置し、県内における支援体制の整備について検討していくとともに、地域において支援の中核となる人材を育成・強化するための研修を実施します。	①発達障がい者支援体制整備事業 ②地域療育・生活総合支援事業	発達障がい児者への一貫した支援を行うための教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を開催。 発達障がい児の療育に携わる専門職向けのセミナーを開催。 ②また、発達障がい支援センターのそま及び圏域発達障がい支援センターにおいて圏域ごとに各種研修を対象とした研修を行うとともに、一般又は専門的な講演会を開催。	教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を2回実施し、県内における支援体制の整備について検討を実施。 発達障がい支援センターのそまにて連携会議を2回、研修会を14回開催(主催)。 圏域発達障がい支援センターの活動の中で、発達障がい専門支援員が圏域内の一次療育機関等の職員に対し、支援技術向上のための研修を適宜実施。	障害福祉課	
173						○ 高機能自閉症やアスペルガー症候群など従来の知的障がい者に対する施策で対応しきれない方に対しては、回復過程に依りて適切な支援を行うことができれば、発達障がい児(者)に対しては適切な支援の判定基準等のあり方について引き続き検討します。	療育手帳交付事業	知的障がいがある児童・成人に比べて障害の程度等を記載した手帳を交付することにより、一貫した指導・相談等を実施するとともに、福祉制度上の支援等を受けやすくする。	平成26年度から、各判定機関の長が療育手帳を交付するようにならるにあたって、規則や事務処理等必要な見直しを実施。	障害福祉課	
174		4 リハビリテーション体制の構築			64	○ 急性期のみならず、回復期、維持期のリハビリテーションも重要であることから、慢性疾患においては、回復過程に依りて療養場所を移して必要ならリハビリテーションなどのサービスを受けながら、医療機関相互の連携により、質の高い切れ目のない医療を受けられる体制づくりに努めます。	生活習慣病医療連携推進事業費	脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病を中心とした生活習慣病について、医療機関の連携を促進し、地域における切れ目のない医療提供体制の構築を図るため、関係機関による代表者会議、実務者検討会の開催、地域医療連携パスの普及啓発を実施	各圏域ごとに代表者会議、実務者検討会による地域医療連携パスの具体的な検討を進め、関係者の情報共有、医療連携を推進する。地域医療連携パス検討会議、ネットワーキング会において実施	保健医療課	

# 分野別施策 実施状況

第2期障がい者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		平成25年度実績		担当課
						事業名	事業内容	事業内容	平成25年度実績	
175						○老朽化・狭隘化した県立下呂温泉病院の移転新築にあたっては、下呂市立金山病院との役割分担のもとに、急性期から回復期、維持期までの一貫した総合的なリハビリテーションサービスの確立を目指します。	下呂温泉病院再整備事業 推進	建築工事費・医療機器整備費に 対して、補助金3,238,765千円を交 付	地域医療推進課	
176	IV	4 リハビリテ ーション体制の充実			64	○安らぎや癒しなど園芸の持つ効果を医療や福祉等に活かす「園芸福祉」を推進するため、ボランティアとして園芸福祉活動を実践できる人材を「園芸福祉サポーター」として養成(認定)し、社会福祉施設における活用を図ります。	園芸福祉サポーター実践活動促進事業	園芸福祉サポーター活動の充実と 住民活動としての園芸福祉活動の 定着を図るため、NPO法人岐阜県 園芸福祉協会を軸とした園芸福祉 活動推進体制を整備する。	各地域(5圏域)毎に活動の拠点 となる施設を定め、継続した園芸 福祉活動を実施 (延べ97回) 園芸福祉サポーターの資質向上 をはかる研修会の開催 (全6回)	農産園芸課

